<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>題目</td>
<td>補助参加の利益の類型化・試論（主に「私法上の利益」と「公法上の利益」の相違の視点から）</td>
</tr>
<tr>
<td>作者</td>
<td>高岡 芳樹</td>
</tr>
<tr>
<td>発行</td>
<td>北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル</td>
</tr>
<tr>
<td>発行日</td>
<td>2007-02-28</td>
</tr>
<tr>
<td>取り寄せURL</td>
<td><a href="http://hdl.handle.net/2115/34947">http://hdl.handle.net/2115/34947</a></td>
</tr>
<tr>
<td>ファイル情報</td>
<td>No.13_2006_p171-203.pdf</td>
</tr>
</tbody>
</table>

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP
補助参加の利益の類型化・試論
一主に「私法上の利益」と「公法上の利益」の相違の視点からー

高岡 芳樹

目次
第１章 検討課題の提示 ................................................................. 175
第２章 これまでの学説状況 .......................................................... 175
  第１節 基本的な二つの見解と類型論 ......................................... 175
  第２節 参加の利益の構造と具体的判断方法 .................................. 176
第３章 裁判例の分析と検討 ...................................................... 177
  第１節 代位型訴訟 ................................................................. 177
    第１款 株主代表訴訟 .......................................................... 177
      (1) 概説 ................................................................. 177
      (2) 東京高裁平成14年6月21日（判時1790号156頁） .................... 177
      (3) 分析と検討 .......................................................... 178
      (4) 結論 ................................................................. 179
    第２款 住民訴訟 ................................................................. 179
      (1) 概説 ................................................................. 179
      (2) 東京高裁平成11年6月9日
          （東京高裁（民事）判決時報50巻1〜12号11頁） ................ 180
      (3) 分析と検討 .......................................................... 180
      (4) 結論 ................................................................. 181
  第２節 公法的利益が参加の利益となる場合 ............................... 181
    第１款 実体法的、訴訟法的利益が共に認められる場合 .............. 181
      第１項 行政法規上の利益の場合 .......................................... 181
        (1) 概説 ............................................................. 181
        (2) 最高裁平成15年1月24日（裁判所時報1332号3頁） .......... 181
        (3) 分析と検討 .......................................................... 181
        (4) 結論 ............................................................. 182
      第２項 憲法上の利益の場合 .................................................. 182
第2款 実体法的意義は認められないが、訴訟法的意義が認められる場合

第3款 実体法的意義は認められるが、訴訟法的意義が認められない場合

第3節 私法的意義が参加の利益となる場合

第1款 参加申し出人の責任を形成する法規の構成要件上の影響がある場合

第2款 当事者の地位が参加申し出人の地位の論理的先決関係にある場合

第3款 他の訴訟参加形態との機能分担を考慮する必要がある場合
(2) 山形地決昭和38年 3 月18日（判時330号49頁） ........................ 191
  ①分析と検討 ................................................................. 191
  ②小括 ................................................................. 192
(3) 東京高決昭和56年10月27日（判時1023号64頁） ...................... 192
  ①分析と検討 ................................................................. 192
  ②小括 ................................................................. 193
(4) 名古屋高決昭和45年 2 月13日（判時606号44頁） ...................... 193
  ①分析と検討 ................................................................. 193
  ②小括 ................................................................. 193
(5) 東京高決昭和57年11月22日（判時1067号58頁） ...................... 194
  ①分析と検討 ................................................................. 194
  ②小括 ................................................................. 195
(6) 結論 ................................................................. 195
第 4 節 小括 ................................................................. 195
第 4 章 類型化のための若干の整理 .......................................... 195
第 1 節 視点の提示の試み ...................................................... 195
  第 1 款 主に私法的利益が補助参加の利益となる場合 ...................... 195
    (1) 原則 ................................................................. 195
    (2) 例外 ................................................................. 196
  第 2 款 主に公法的利益が補助参加の利益となる場合 ...................... 196
    (1) 原則 ................................................................. 196
    (2) 例外 ................................................................. 197
  第 3 款 代位型訴訟 .......................................................... 197
第 2 節 小括 ................................................................. 197
後注 ................................................................. 198
第1章 検討課題の提示

本稿は、補助参加の利益の類型化のために、その判断方法において実体法的観点と訴訟法的観点を区別し、双方の見地から参加申出人の法的立場ないし利益の分析と検討を試みるものである。

補助参加の利益とは、「訴訟の結果について利害関係を有する」（民事訴訟法（以下、法）42条）ことであり、他人（当事者）間に係属している訴訟に第三者（参加申出人）が参加するための要件である。利害を共通にする当事者から一方（被参加人）を補助し、被参加人を勝訴させることを通じて、補助参加人は自身の利益を保全する。これが補助参加の趣旨であるが、かかる参加を許容するための上記要件をいかに解するかについては、周知のように争いがある。

詳細については後述するが、現在、一部の学説は、補助参加の利益の解釈論においてこれまで一般的であった統一的な判断基準の定立を目指すという思考方法から脱却し、類型論を構想する必要を訴える2。私見も、このような認識を妥当と考え、高橋宏志教授の分類4を参考にしつつ、補助参加の許否が争われた事案のいくつかを主に4私法上の利益と公法上の利益に分類して取り上げ、そこでの参加申出人の多様な法律関係を分析する。具体的には、①参加申出人の実体的法律関係、すなわち、そこに生ずる法的意義の根拠・内容・程度および当事者間訴訟の判決における実体法との関係と、
②参加申出人の手続的法律関係、すなわち、被補助参加した場合に考えられる手続的効用および当事者間訴訟の判決の効力との関係を中心に検討していこう。

このような分析と検討によって、かかる類型論の指標が何がしかでも見出せれば、本稿の目的は達せられるだろう。

第2章 これまでの学説状況

以下では、まず、補助参加の利益に関するこれまでの学説状況の概略と、次に、補助参加の利益の判断方法に関する本稿の視点の位置づけを述べることとする。

第1節 基本的な二つの見解と類型論

補助参加の利益の解釈については、基本的に二つの立場がある。一つは、従来の通説であり、法42条に言う「訴訟の結果」とは判決の結論を意味し、「利害関係を有する」というのは判決主文における訴訟物自体に関する判断の結果が補助参加人の法律上の地位や権利に関する判断に影響を及ぼす場合でなければならない、判決の理由中的判断によって補助参加人の地位が影響を受けるのでは足りないとする立場である5（以下、（訴訟物）限定説と呼称する）。そして、第二の立場は、判決の理由中の判断によって影響を受ける場合であっても、訴訟の結果について利害関係を持つと認めて差し支えないとする、近時の有力説である6（以下、（訴訟物）非限定説と呼称する）。

いずれの見解においても、当事者間に係属している訴訟の判決効（既判効等）が補助参加人に拡張される場合に係わる部分が限定されているわけではない。かかる場合には、別途、共同訴訟の補助参加（等）がなされるべきであって、判決効と補助参加の利益は切り離されている7。とするならば、訴訟の結果の補助参加人への影響は手続法的には事実上のものではないはずである8。もし、限定説の理由で解するならば、突き詰めれば判決文書が後訴において影響力を持つということになるが、それは前訴の既判効が後訴に拡張されるというに等しい。しかし、この説明は判決効と参加の利益を分離する前提と矛盾するのである9。

こうして、改めて補助参加人の法律上の地位に対する事実上の影響力ということになれば、判決主文における判断と理由中の判断を区別する論理的必然性は無いということになる10。

以上のような基本的視点に立ち、学説においても一般的傾向としては許容範囲を拡大してきており11、判例においても、紛争ないし法的益の多様化を反映して一般に柔軟化の傾向にあるという12。

ここで、改めて補助参加の利益、すなわち訴訟
の結果についての利害関係を定式化するならば、「補助参加人の権利義務その他の法律上の地位に対し、当事者間訴訟の判決主文ないし理由中の判断が事実上の影響力を及ぼす関係」となる。この定式を見せ得るように、判決の影響力が事実上のものである以上、判断基準としては少からず曖昧で15, 結局、補助参加人の「権利義務その他の法律上の地位」がいかなるものであるかが実質的な論点にならざるを得ない26。これによって、補助参加人の利益の議論が、確認の利益の議論と同じ様相を呈していると指摘されるのである27。結局、非限定説に立脚することによる判決理由中の判断の事実上の影響への拡大によって、参加の利益を整理し類型化する要請が高まることがあったといえる。

この点については、従来は事実上、経済上、感情上の利益16では足らず、あくまで法律上の利益であることが重要とされてきた。では、「法律上の利益」の意味するところは何だろうか。かねてより補助参加人の利益が認められる典型例として、主債務なし保証債務履行請求訴訟、追奪訴訟など28があるが、その共通点は、これらの訴訟における理由中の判断が、参加申出人の実体法上の地位を規定しないと形成される法規の構成要件該当事実（の一部）を包含する、あるいは参加申出人の実体法上の地位の論理的先決関係にある要件を包含するということである29。このことは、参加申出人を当事者として、何らかの責任を追及される等の後訴が具体的に想定されるということを意味する。また、被参加者敗訴の場合には基本的に参加的効力（法46条）31が生じ、ということも帰結する。他方で、参加対象となる訴訟係属中においては、参加申出人は当事者としての訴訟提起・追行が困難である。つまり、独自の請求を立てずといえる32こととも共通するだろう。そこでなければ、基本的には独自請求を立て当事者として別訴を提起・追行すればよいはずで、あえて補助参加という訴訟形態を許す必要性に乏しい。ともかく、このような場合には、「法律上の利益」ないし「法律上の利害関係」というに妨げないということだろう。

そして、このような典型については、井上漸典博士33によって、また前述したように高橋教授によって、補助参加の利益が認められる第1類型に挙げられることになる24。

第2節 参加の利益の構造と具体的判断方法

他方で、裁判例を見る限り、このような構成要件上の影響ないし論理的先決関係がない場合でも参加者が許容されている事案もある。それらに対する学者の評価を見ても、結論に対する賛否は別にして、必ずしもかかる関係を必要条件とは考えていないと見受けられる。井上博士や高橋教授が、法律上とか事実上という区別は事後的なカテゴリーに過ぎてない指摘した上で34他の類型ないし考慮事項を挙げ26のも、また、伊藤教授が、被参加人敗訴の場合は被参加人全てについて参加的効力が生じるわけではない指摘した27のも、この現れであろう。つまり、この観点は、参加申出人の主張する利益が法律上保護された利益ないし法的保護に値する利益か、あるいはそれに満たない利益か、というものではないか。こうすれば、もはやその差異は程度問題あるいは実体法解釈の問題となり、いよいよ判断が難しくなる。仮にこのような観点から参加を許容すべき場合があるとしても、ときに何か他者のことで実体法上保護された利益であればよい、というものではないだろう。あくまでは問題は補助参加の許否であり、その法的利害性は補助参加の利益としてのものでなければならないはずである。つまり、参加申出人が影響を受け旨主張する利益が実体法上保護されたものであるのは当然、それに同時に、それが他人間訴訟に参加するための訴訟法的利益でもなければならないのである。

このように、補助参加申出人の地巣ないし利益は、実体法の観点からも、訴訟法の観点からも、法的なものでなければならない34。そして、これら双方を充足する典型例が、先に挙げた構成要件上の影響ないし論理的先決関係がある場合なのである。参加人の地位を規定する実体法の構成要件該当事実ないし先決事項の存否が主文ないし理由中で判断される24。そして、この場合には、被参加人
補助参加の利益の類型化・試論

補助参加の利益の類型化（参加人に有利な認定）によって、事実上、有利に後訴の提起自体を防止し、あるいは、後訴裁判所が前訴裁判を参考とすることや有利に後訴の省力化を図れる。逆に言えば、被参加人敗訴判決（参加人に不利な認定）によって、事実上、不利に後訴を提起され、あるいは、後訴裁判所が前訴裁判を参考とすることで不利に後訴の省力化が図れてしまう。後者の場合には、参加的効果がその制度的担保となり得る。このように、構成要件上の影響ないし論理的先決関係がある場合には、定型的に補助参加の利益があるといえるのである。

このような関係がない場合には、参加の利益を否定する、ということも考え得るが、それで十分な補助参加の範囲を確保し得るかは一つの問題である。主文判断に限定しない分、限定説よりは広くなるが、少なくとも現在までの裁判例の展開よりは狭いものになるだろう。このような場合には、利益の具体的な実体法的根拠の有無、利益の内容・程度、定型的ないし非定型的な訴訟法的有意性などを総合勘案して否訳を決する、という余地を残しておくべきかもしれない。補助参加の範囲を広く考えるか狭く考えるかは価値判断の問題でもあるし、当然、その前提として、理論的にもいずれにも解する基盤はあるからである。もし、本稿での検討によって、このような場合にも独自にあるのは前述の定型類型と関連させて新たな類型が見出せば、それは本稿の目論見が成功したことになる。しかし、少なくとも本稿では、非定型的な訴訟法的有意性のみによる参加の許否までは十分議論できないだろう。

ともかく、原則的にはかかる構成要件上の影響ないし論理的先決関係があるか否かを検討し、例外的にそれがない場合にも参加を許容すべきか否かを検討する（そして、可能ならそれを整理し類型化する）、という思考順序になるだろう。つまり、基本的には、①補助参加申出人の主張する法的利県の内容・程度・根拠および当事人間訴訟の判断における判断との実体論理的関係が、実体法の観点から問題となる。この検討から構成要件上の影響や先決関係が見出せない場合には、さらに②補助参加申出人を当事者とする後訴が想定され、前訴参加によってかかる後訴を有利に回避しない省力化が得るか、という補助参加の定型的訴訟法的利県が認められるかも改めて慎重に検討する必要がある。

以上が、本稿で採用する補助参加の利益の判断方法である。これに則って、以下では具体的な裁判例を分析・検討していく。

第3章 裁判例の分析と検討

ここでは、本稿の検討課題である補助参加者の法的地位の具体的な分析と類型化のために、最高裁判例・下級審裁判例をいくつか取り上げて、そこでの補助参加申出人の法的地位を抽出する。そして、かかる法的地位をこれまで述べてきた観点から検討し、補助参加の利益としての適合性を考えていく。

第1節 代位型訴訟

ここでは、いわゆる代位型訴訟を検討する。典型的には債権者代位訴訟であるが、以下では判例学説で長く争われていた株主代表訴訟と住民訴訟（旧4号請求訴訟）を論ずる。

第1款 株主代表訴訟

（1）概説

株主代表訴訟において被告取締役に会社が補助参加し得るかという問題は、かつてより積極消極の両論が対立していたが、実務上は積極に解した最一審判決13年1月30日26により決着し、さらに同年商法改正により立法の手当てがなされてい（商法268条8項、新会社法49条2項）。

以下では、上記最高裁決定を含めて額に置きつつ、それ以降に代表訴訟への補助参加が争われた事案を一つ検討してみる。

（2）東京地決平成14年6月21日（判時1790号156頁）

本件は、三菱商事株式会社がアメリカ合衆国の
連邦地方裁判所においてシャーマン法違反により有罪の陪審員評決を受け、巨額の罰金および弁護士費用の支払いを余儀なくされたとして、善管注意義務違反等を理由に取締役および監査役を被告として同会社の株主が提起した株主代表訴訟を基本事件とする、同会社の被告側への補助参加申出事件である。

本決定は、要旨以下のように判示、参加を許可した。

本件基本事件では、同会社がシャーマン法違反行為に関わった時点で、いかなる法令遵守態度がとられていたかが主要な争点の一つになる。法令遵守態度は、組織全体の態勢整備の問題であり、当然に組織としての意思決定ないし方針の積み重ねの性質を有する。かかる態勢の是非が争点となる基本事件において、そこで問題点が存在することを理由に損害賠償責任を否定されたなら、会社の信用が損なわれ、対外的取引関係を始めこれを前提に形成される会社の法的地位ないし利益に影響を及ぼすおそれがある。

（3）分析と検討

判旨は、「会社の信用」を前提に形成される「対外的取引関係（等）」を参加申出人の法的地位の内容としているが、これらは単なる事実的・経済的利益に過ぎないとも考え得る。つまり、これらの利益は、前述したような実体法規の構成要件上影響を受けるとは言えないのである。ただ、これらの利益に法益性（要保護性を示す根拠法規の存在）が認められるなら、補助参加の法的意義と言うことは不可能ではないかもしれない。この点、経済的社会的信用（抽象的には）私法的保護に価値は今日では異論のないところであろう。対外的取引関係においても、それは商法上も確かに財産的価値のあるものとして認められており。さらに加えるなら、かかる信用に相当程度基づく「株価の維持」も考え得よう。

また、現時における損害の金銭的補填と、将来をも見据えた上での信用の保持のいずれが真に企業価値維持にとって有益であるかは、一つの経営判断ともいえるだろう。

他方、法令遵守体制の是非という観点も、それが適切に構築・実行されていたという事情の存在を主張するとしていくことは、会社の地位（信用およびその上に築かれた財産的価値）を維持するために有益である。

ただ、原告株主側の参加と比較した場合、その法的地位ないし利益の根拠が曖昧であることは否定しない。原告に参加する会社の地位は、訴訟物たる損害賠償請求権（商法266条1項各号、新会社法423条）の権利者である。他方、被告側への参加を考えると、会社の地位は、前述のような信用（およびその上に形成される取引関係等）の帰属主体というものである。かかる信用は、もちろん不法に侵害されたなら損害賠償責任を生じさせ得る私法的利益であるが、仮に株主による代表訴訟が認容され、その影響で信用が低下したとしても、それだけでは違法性なく不法行為とはならない。この意味で、かかる信用は具体的な請求権に結びつかないのである。

後注37・38で挙げた関係実体法規が、それぞれが規律する場合に（社会的経済的信用に事実上基づく）対外的取引関係・株価維持の法的利益として保全しているのは間違いない。しかし、これら利益は、不法行為法理、債務不履行法理で処理される。例えば、財務状況（能力）の適正な関係を条件に第三者が当該会社と取引関係に入ることが、既に当該会社の取締役会の意思決定として、あるいは代表機関の独断で顕著訴訟等が行われ財務の健全性が隠蔽されていたために、結束、第三者（会社債権者）に対し債務の履行をすることが事実上不可能になれば、意思決定の違法ないし機関の不法行為を帰責事由（民法415条）とする債務不履行責任を負担することになり得る。それらを違法原因、職務行為性、機関
の一般不法行為要件などとする不法行為（民法44条1項）も成立し得るかもしれない。

しかし、この例のように、会社の行為と責任発生までにはかなり仮定的で迂遠な条件関係しかない。
債務不履行については、意思決定の適法不法の司法判断とは何の因果関係もない。基本的に
は、会社の内部的意味決定が適法であろうが、それが直ちに具体的取引関係における不法的債権債務関係に消減を来たすものではないだろう。

ただ、かなり抽象的ではありません、また事例にようが、以下のような会社内部の意思決定等を構成
要件該当事実とする法的責任の成立の余地はある
といえる。これらを補助参加の利益と考え得るか
は、それが事案とも関係で具体的に聴聞できる限
り、肯定してよいだろう。当事者間訴訟の理由中
の判断（意思決定の適法、機関の不法行為）が参
加人の実体法上の責任を基礎付ける法規の構成要
件該当事実なし先決事項を含む場合として、補
助参加の（私法的）利益の典型といえる。

しかし、代表訴訟で事例上一般的に認められ得
る利益かといえど、そうとはいえないと思われる。
もし取引相手である訴外第三者側にも損害が生じ
るのが通例であるならば、同人・同会社からの責
任追及のことをを参加の理由とすれば足るはずだ
だからである。

まとめると、上述した不法行為責任のないし債務
不履行責任负担の仮想状態がある場合は別段、それ
が認められない場合、つまり事実上ないし経済上
の不利益に止まる場合は参加の利益は認められない。
そして、上記いずれかの責任を負担する仮想状
態がある場合に、被保険訴訟によるかかる責任の
回避の目的訴訟による損害の補償が相当程度均衡
して初めて、参加者への参加が許されることと考える。
すなわち、原告被告いすれへの参加を会社が選ぶかを経営判断と見るとしても、被告への参加を申
し出た場合には、原告への参加の場合に匹敵する
利益があることの明確（法44条1項但書）が必要
ということである。なぜなら、商法学者が強調す
る代表訴訟の本来的構造も無視し得ないし、全く
の自由な経営判断としたのでは被保険者への補助参
加ばかりがなされるおそれもあるからである。裏
から言えば、いずれへの参加を選択しても同程度
の利益ないし不利益の回避が認められる場合に初
めて、かかる経営判断の余地が生じるのである。

なお、商法268条8項（新会社法849条2項）は、
会社の被告取締役側への補助参加に監査役全員の
同意を要件としている43。監査役がかかる同意を拒
否すべき場合というの、上述したような利益の
均衡が認められず、被告側補助参加という経営判
断の余地が生じない場合であると考える。したが
って、このような場合は、会社が仮に監査役の同
意を得たとしても、当然、裁判所は独自に補助参
加の利益を否定すべきである。

（4）結論

株主代表訴訟においては、原則、会社は被告側
補助参加の利益はない。例外的に、不法行為責任
等迫及の仮想性がある場合にのみ認め得るに過ぎ
ない。責任迫及の後訴では被告となるため、代
表訴訟の時点で独自請求は立つべき関係にも
ある。代表訴訟提起後に被告側につくたとえば補
助参加しか途がないだろう。

第2章 住民訴訟

（1）概要

旧44地方自治法242条の2第1項4号に基づく損
害損害代位請求訴訟における、被告自治体機関・
職員側に対する自治体の補助参加の可否は、関係
三者が株主代表訴訟と類似の利害状況にあり、数
多く争われている45。

しかし、現行法では、4号請求訴訟はかかる代
位訴訟から、執行機関等を被告として財務会計行
為に係る職員のりそれ相手方に対し損害賠償等
の請求をなすことを求める義務付け訴訟に転換さ
れている46。そのため、旧4号請求訴訟の自治体
の被告側補助参加という論点は消滅したといえる
だろう。

このような経緯から解釈論としての意味はない
が、ここでは旧4号請求について一応検討しておく
。近年の積極例を一つ挙げる。
（2）東京高裁平成11年6月9日（東京高裁（民事）判決時報50巻1〜12号11頁）

本件は、被告自体職員が公金の賦課徴収を意したとして、（旧）地方自治法242条の2第1項4号後段に基づき、原告住民が、自治体（参加申出人）に代位してする損害賠償請求訴訟を基本事件とする、自治体の被告職員別の補助参加申出事件である。

本決定は、要旨のように判示、原決定を取り消し、参加を許可した。

住民訴訟判決がなされた場合、自治体は、自己が存在とされている債権を有することになるが、訴訟を目的としていない以上、そのような債権を有することが法的に見て利益となるか否かは疑問である。他方、自治体は、原告と異なり、債権を有する以上これを行使すべき公法上の義務を負うと解すべきであるから、住民訴訟判決はかかる義務を発生させ自治体に不利益をもたらす。

また、住民訴訟判決は、その理由の中の判断も関係行政庁を拘束（行政事件訴訟法33条1項）、かかる拘束力によって生じる公法上の義務も結局法人格を有する自治体に帰属し、それによって将来の行動を制約されることになる。

もっとも、被告職員の不正行為や個人的な職務怠慢を理由とする損害賠償請求訴訟のような場合には、参加の利益はない。本案において、参加申出人の徴税行政の不当そのものが問われ、いわば参加申出人が隠れた当事者と見られる場合にはのみ、補助参加の利益は認められると解する。

この点、参加申出人において、多くの滞納債権が徴収に至らず、一般会計市税不納欠損処分がなされたのは、自治体の限定された人員と予算を徴税にどのように投入するかという徴税行政の裁量の結果生じた一例がある。とすれば、本案事件の実質的争点は、自治体の徴税行政の適用に帰着する傾向もある。

（3）分析と検討

住民訴訟における被告寄補助参加申出人自治体の法的意味ないし利益は、判旨では、公法上の義務（およびそれに基づく将来の行動の制約）負担の回避および徴税行政の違法性ならびに行政裁量が言及されている。

まず、公法上の義務負担が参加の利益を基礎付けるといえるか。本決定は、訴訟法人でないから云々というが、終局的には住民のために有する公法上の債権を基に徴収するのは不実だろう。債権はまさに法的に見て権利利益である。その行使義務を負うことが不利であると判旨は述べるが、それは利益である債権を有することの裏返しでしかない。判旨の債権に対する過小評価と義務に対する過大評価は、本来あるべき評価を逆転してしまっていると言わざるを得ない。

また、住民訴訟判決の当事者拘束力（行訴法33条1項）により将来の行動が制約されるというが、判決が違法に確定した事実および判断により課せられる制約を不利益とみるのは不当だろう。それは制約と消極評価されるべきものではなく、行政運営を適法なものに是正する積極的なものである。

拘束力により生じる公法上の義務負担が不利益などというのも、同様に不当である。

徴税行政の違法性については、あり得る考え方であろう。判断的には、行政活動が理由中で違法と判断されると、それを違法原因として特定個人から国家賠償責任を追及される、という事案もあり得るかも知れない。このような場合には、株式会社における取締役会の意思決定の問題と同様といえるだろう。しかし、本件においては、自治体にはかかる責任負担のおそれはない。

では、徴税行政が違法と判断されることにつき、その他の不利益が考えられるだろうか。一つには、財務会計処理の見直しが考えられる。しかし、これに不利益と捉えるのは不当であろう。権利実現に付随する事務処理の問題に過ぎない（前掲広島地裁決定）。また、自治体による原告寄補助費の負担義務（現行地方自治法242条の2第12項）が考えられる。しかし、これも自治体の損害賠償請求権が認められることに付随する効果に過ぎず、自治体にとって利益である損害賠償請求権が不可分一体的に評価さればならない（前掲広島地裁決定）。
行政裁量については、株式会社における経営判断と同様に考えることができる。自治体が後で国家賠償責任を負担するおそれがある事案においては、前言において原告訴状についての参加を選択するかという点で、行政裁量の余地は認め得るが、行政裁量がそれのみで参加の実体的利益となることはないのは、代表訴訟における経営判断と同様である。

以上より、原則的には、自治体の被告側補助参加の利益は否定すべきであると考える。

（4）結論
概ね株主代表訴訟と同様である。しかし、前述したように、現行法上の論点は消滅している。

第2節 公法的利益が参加の利益となる場合
参加申出人の法的支出しない利益は、私法上のものに限らず、公法人のものでもよいことには争いないが。ここでは、行政法規上の利益、憲法上の権利など公法的な支出しない利益が参加の利益となる場合の特性を考えていく。

第1款 実体的、訴訟法的益が共に認められる場合
第1項 行政法規上の利益の場合
（1）概説
行政訴訟においては、参加申出人の利益を保護する行政上の個別根拠法規が認められ、その保護の十分性が本案で主要争点になる事案が多い。前述の株主代表訴訟では、株価維持などの利益はこのような関係になかった。
（2）最三小決平成15年1月24日（裁判所時報1332号3頁）
本件は、知事による産業廃棄物処理施設設置許可処分の取消を求める行政訴訟を基本事件とする、周辺住民の被告知事縦に補助参加許可決定（原審）に対する抗告棄却決定（原審）に対する許可抗告（法337条1項）事件である。
本決定は、要旨のように判示、原審・原審の判断を承認し、抗告を棄却した。
前提として、仮に本件不許可処分が取消されたら、他に不許可事由がない限り、知事は許可処分をなすことになる（行政事件訴訟法33条2項）。
そこで、設置許可要件を定める廃棄物処理施設法15条1項および2項は、当該施設の設置によって周辺地域に災害が発生することを未然に防止するため、災害防止計画の策定を要件として、災害防止上の技術的基準その他の審査を行うとすると。そして、管理型最終処分場については、その設置許可処分における審査に過誤・欠陥があり、有害な物質が許容限度を超えて排出されれば、周辺住民の生命・身体に重大な危険を及ぼす危険がある。このような法の趣旨および被害の性質等を考慮すると、同項は、このような場合に直接的かつ重大な被害を受けると予想される範囲の住民の生命・身体の安全等を（公益を超えた）個々人の個別の利益としても保護する趣旨を含む。
（3）分析と検討
本件での參加申出人の法的支出しない利益、生命ないし身体の安全である。これが法益性に有することは疑い得ない。その程度も極めて重要である。また、その充足が中心的争点となる廃棄物処理法の安全性要件において（一般的な公益に解消されない）個別の法益としても保護されていると解される。よって、被参加人敗訴によりそれが事実上影響を受ける関係あるならば、実体的な参加の利益としては十分といえる。
では、そのような関係にあるか。結論から言えば、法規の構成要件上の影響がある場合に準じて肯定してよいだろう。設置許可要件の一部である安全性要件は、参加申出人住民の地位をも規定する法規であり、その充足、すなわち、生命・身体の安全の保護の十分性が、本件では理由立てて判断されているのである。それは、申請者の設置計画の安全性すなわち技術基準適合等の有無という形でなされることになる。
ところで、被参加人敗訴判決がなされる場合というのは、例えば、設置計画は安全性を充足しているにも拘らず、行政庁が安全性要件の認定判断を誤り違法に不許可とした、という場合を考えられる。しかし、この場合は、むしろ周辺住民の
法的の保護は計画上十分に図られているという司法判断がなされたわけで、参加申出人に実体の不利益はないはずである。つまり、参加申出人の地位を規定する法規に適合するという認定が理由中でなされるのであり、かかる判断が申出人の地位に対して「不利益に」影響するとは、少なくとも実体論理上は評価できないのではないか。

逆に、被参加人被告訴訟決判がなされる場合には、かかる安全性要件は充足されていないという判断が理由中になされる。これはまさに周辺住民の法的保護が計画上不十分であるという判断であり、参加申出人の地位を規定する法規に適合しないという判断である。

結局、原告申請者の地位を形成する廃棄物処理法の安全性要件が、同時に、しかめ方向で参加申出人の法益を保護している関係にあるため、このように被参加人敗訴の場合の不利益というもののが観念化できないものになってしまうのである。

とすれば、むしろ参加申出人は、関係実体法規（安全性要件）との関係では原告と利害を共通するところになる。

しかし、参加申出人の主眼は施設設置計画自体の白紙撤回にある。申出人の真の弁論要求という観点からは、原告と利害は相反するのであろう。とはいえ、安全性要件との関係からすれば、このような要求は感情上の利益に過ぎないとも考え得るところである。廃棄物処理法が安全性等の法定要件を充足した施設の設置を許している以上、そこで保護されている周辺住民の法益も、かかる適法な設施計画を排除し得るものではないだろう。

いずれにしても、被参加人訴訟によって、安全性を充足しない施設設置計画の進行・実現を阻止し得るのであるから、被告側補助参加の実体的利益は肯定できる。

次に、訴訟的的利益はどうか。被参加人敗訴の場合に想定され得る後訴は、前訴被参加人である知事を被告とする、前訴参加人住民による許可処分取消訴訟であり、被参加人勝訴の場合には、かかる後訴を回避できる。他方、被参加人敗訴の場合には、原告（前訴参加人）はかかる後訴で許可処分の違法性を主張・立証する必要があるが、前訴の理由中の判断、すなわち、安全性を否定した処分庁の審査判断に過誤・欠落があり違法であるという司法判断には参加的効力が生じると考える余地がある。なお、被参加人敗訴（処分取消）判決については後述があるので（行訴法39条1項）、本件では共同訴訟の補助参加となる。ともかく、このような訴訟的利権は肯定できる。

以上より、本件では、補助参加の利益は認められると思える。

（4）結論
廃棄物処理法によって保護される生命・身体の安全が参加の実体的利権であり、後訴も想定されることから訴訟的利権も肯定できる。補助参加の公法的利権としては、実は当該例を例えるのではなくかもしれない。

また、前訴参加人は後訴では原告にはならないが、被告にはならない。参加時には参加人に不利な処分がなされていないため、独自請求は立てられない。

なお、本件では、行政訴訟で問題となる「第三者の原告適格」と同様の思考枠組みが採用されている。典型的には、知事による訴訟外事業者に対する廃棄物処理施設設置許可処分の取り消しを求める周辺住民の原告適格の問題などである。事案および判例を見解するように、他人間の訴訟に補助参加を申し立てることで、原告適格の問題を参加の利権の問題として先取りする恰好になっている。参加申出人を原告とする後訴での原告適格の範囲につき、ある程度の予測を得ておくという効用があるといえよう。

第2項 憲法上の利益の場合
（1）概説
憲法上の裁判自由が直截に参加の利益となる場合には、下位規則の構成要件上の影響というのは考えられない。

（2）原審東京地方裁判所第3号7月12日（判決778号176頁）、控訴審東京高等裁判所第3号12月16日（判決792号100頁）
本件は、死刑判決確定者として東京拘置所に拘置されている原告（被参加人）が、東京拘置所長（被告、相手方）に対して、所定の様式の「外部交通許可申請書」をもって、補助参加申出人131名との外部交通（面会または信書の発送）の許可申請をしたところ、被告が「拘禁目的に反する」との理由でこれを不許可とする旨原告に告知したので、かかる不許可処分の取消しを求める行政訴訟を基本事件とする、原告側補助参加申出事件である。

原審は、要旨以下のように判示、参加を許可し

申立人らは、不許可処分の取消しを求める本件訴訟において被参加人が敗訴判決を受ければ、参加人と面会を又是被参加人との間で信書の発送を行うという公法上の権利関係に法律上影響を受けることになる。この点、本件相手方の措置は、予め一般的な取扱いに関して、行政庁としての一応の基準を被参加人に告知した後に過ぎず、処分性を欠く旨被告方は主張するが、これは本案において争点となっており、これについて処分性がないとの前提での立論であり、このような理由によって利害関係がないとすることはできない。また、申出人は被参加人が信書を発送した場合にこれを受け取ることができないかもしれないとの期待（反射的利用）を有するに過ぎない旨被告方は主張するが、被参加人および申出人らは、不許可処分によって、信書発送のみならず面会についても不許可とされたとしているのであるから、信書の発送のみを取り上げて利害関係を論ずることも失当である。

控訴審は、要旨以下のように判示、許可した原決定を取り消し、参加申出を却下した。

参加申出人の権利ないし法的地位は具体的でなければならないところ、相手方と被参加人の関係は、被参加人が現に信書を発送した場合にはこれを受け取ることができる立場にあるというに過ぎず、私法上または公法上の意思表示に関する通信である等の特段の事情がない限り、具体的な権利ないし法的地位を有するとみることはできない。通信を受け得るという地位は、一般国民が等しく有する地位に過ぎない。

（3）分析と検討

本件での参加申出人の法的地位は、受刑者との交通（面会および信書の発送）の利益である。一般論としては、信書の発送は、控訴審が指摘するように国民が等しく有する一般的な地位であると言えようが、だからといって必ずしも抽象的な地位であるとは限らない。ただ、確かに、仮にそれが具体的利益であるとしても、それが基本事件判決によって「具体的に影響を受けるか否か」は、別途検討しなければならない。

さて、かかる外部交通の利益は、憲法上の表現・通信の自由（21条1項）およびプライバシー権（21条2項、13条後段）に基づく権利である。法的利用の内容・程度は極めて高度かつ重要といえる。憲法上の（市民的）価値が直接に問題になるケースで、下位規範の構成要件上の影響というのは考えられない。

では、それ以外の場合として参加の利益が認められるか。利益の内容・程度からは積極に解する方向が示唆されるが、他に考慮すべきことはないか。

原告敗訴判決、例えば処分性が認められ、かつ、本件処分の合憲・適法性が維持された場合、被参加人は少なくとも本件申請によって是申出人らと外部交通することができない。それは反面、参加申出人らにとっては、被参加人のかかる申請に基づく（つまり、受動的な）交通ができないことを意味する。とはいえ、参加申出人側から能動的に接験許可申請をし、あるいは信書を発送することは可能である。もちろん、接験申請が許可されるか（旧監獄法（以下、旧法）45条、刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律（以下、新法）89条、92条）、信書が検閲（旧法施行規則130条1項、新法94条）を通過し受刑者の手元に届くか（旧法46条、47条、新法96条、97条）は別問題であるが。

以上のような関係から、控訴審の理屈には一応理由がある。もし、被告（異議申立人）が主張す
るように、本件措置が一般的な取扱いを告知するものに過ぎず、具体的にないし確定的に被参加人の参加申出人との外部交渉を不許可とするものでないというなら、なおさらであろう。この限りで、確かに被参加人からの法的処分が具体的な影響を受けるものではないともいえる。

ただ、一つ留意する必要がある。控訴審はあえて参加申出人の法的処分について「具体的性」を要求し、現在の状況で参加申出を却下しているが、前述したように、参加申出人の法的処分の適用により一般的なのは法的処分である以上当然である。むしろ、この「具体性」は、正確には「被参加者敗訴の場合の影響の具体性」をいうものと考えるべきであり、このように考えれば、前述のように一応理由を見出せる。

結果、このような「影響の具体性」を精査する必要があるのである。かかる影響が事実上のもので足りることは既に述べた。では、どの程度の具体性（現実性、直接性）が必要か。

そもそも、本件本件訴訟では、理由中で被参加人の人権の意思的侵害の有無が明確され得るとしても、参加申出人の法的処分の影響は直接判断される関係はない。確かに、被参加者敗訴の場合には手紙を送信できないなどの不利益があるが、そのような受動的処分を参加の実体的利益に十分とは直ちには判断しかねる。また、参加申出人の側からの能動的な交通許可申請に対する被参加者敗訴の影響は、そこで参加申出人の地位に利益が直接判断される以外、かかる参加申出人の申請およびその関係の行政庁の別個の措置・判断を介した間接的なものである。

しかしながら、表現しない通信の自由には、受け手の自由も重要である。コミュニケーションは双方向性を特徴とし、一方からの接触が絶たれれば他方からのそれも困難となるのであって、送り手の自由の制限は不可避的に受け手の自由をも制限してしまうのである。

また、本件措置に処分性が認められ、かつ、それが合意違反法とされれば、一般的に被参加人と参加申出人の交通の可否を消極的に判断する基礎を行政庁に与えることになる。確かに、参加申出人側からの申訴に対する不許可処分の取消訴訟という後訴では、かかる別個の新たな処分の適否が争点であり、その意味で間接的であるが、上述の利益の特性からは、前訴と後訴の争点は表裏一体の関係にあると考えるべきである。しかも、被参加者敗訴判決によって、参加申出人側からの申訴も許可される可能性性が高まるといえる。そうなければ、後訴を現実上回避できる可能性も高まるのである。なお、後訴敗訴は被参加者でないため、参加的効力は生じない。被参加者敗訴（処分取消）判決は対世効（行訴32条1項）を持つ。

以上より、本件では、コミュニケーションの双方向性およびその重要性を考慮して、（共同訴訟的）補助参加の利益は否定すべきであると考える。

（4）結論

参加の実体的利益は法的保障、訴訟法的利
益は後訴の回避である。被参加人と参加申出人の
権利自由が表裏一体的であるので、被参加者敗訴
（処分取消）判決のもと対世効（行訴32条1項）
は、事実上参加申出人にも有益であろう。

いずれにしても、本件のような特異性がない限
り、影響が間接的な場合には参加の利益は否定す
べきである。

第2款 実体法的益は認められないが、訴訟法的益
利益が認められる場合

（1）概説

先に述べたが、原則的には、補助参加の利益
は実体的法にも訴訟法的にも認められなければな
らない。

しかし、実体的益が認められない事案があ
る。かかる場合の参加の許否を検討する。

（2）原案大津地決平4年1月17日（判878
号269頁）、控訴審大阪高決平4年3月31日（判
夕788号265頁）

本件は、原告草津市が、市有地である本件土地
を、被告らに駐車場用地として使用することを合
意して売却したが、被告らが、上述合意に反して
本件土地上に鉄骨二階建ての暴力団事務所を築造したため、原告市が、契約違反を理由として、契約解除、建物取去・土地明渡しなどを求める民事訴訟を基本事件とする、近隣住民の原告市への補助参加申出事件である。

原審は、要旨以下のように判示、参加申出を却下した。

(一般論として、法律上影響を受けるという意味での法律的利害関係が必要とした上で、)補助参加人は、別訴で、市が暴力団組長（基本事件被告）に対し随意契約により市場価格に比して著しく不合理性を欠く低廉な価格で本件土地を売却したことは、地方自治法2条15項・16項に違反し、民法90条によって無効であることを理由に本件土地明渡し・原状回復などの代位請求を提訴しているが、本件基本事件における判断が、かかる別訴の判断に「法律上」影響することはない。また、暴力団事務所が身近に存在することで近隣住民の生命・身体・財産等の安全が害されるおそれがある点、原告市訴訟によってこれらの権利侵害を予防し得ると解する余地はあるが、そのような事態は、参加申出人らの基本事件被告に対する権利という法律上の利害関係とは全く無関係な、基本事件原告市等の訴訟というたまたま別の経路で実現され得る事実上のものではない。

控訴審は、要旨以下のように判示、原決定を一部取り消し、抗告人の一部につき参加を許可した。

抗告人主張の権利は訴訟物の判断に関係しない。他方、一部抗告人は本件基本事件の訴訟物たる権利関係と同一の権利関係に自ら適法に監査請求を経由した上で別件の住民訴訟を提起し、地方自治法242条の2第1項4号の代位請求訴訟を追している。かかる別訴で一部抗告人が主張する権利関係は、本件基本事件の請求が棄却されたならば論理上主張できなくなる関係にある。よって、かかる住民訴訟を適法に提起し得るという公法上の地位にある者は、補助参加の利益が認められる。かかる別訴が本件基本事件と二重起訴の関係にあり不適法となるとしても、参加の利益は否定されない。

(3) 分析と検討

本件における参加申出人の法的地位ないし利益は、人格権侵害の危険および訴訟物を同じくする別訴住民訴訟の原告適格である。人格権については私法上の利益であるので、ここでは割愛する。

そこで、後者の住民訴訟（旧4号請求）の原告適格者であるという地位を検討する。これについては、基本事件と同一の権利関係につき当事者として住民訴訟を提起し追及し得る公法上の地位（旧地方自治法242条の2第1項を含む）にあるということであるが、本件では、市が同一の権利関係につき先行して民事訴訟を提起している以上、訴えの客観的利益を欠くことになるので、潜在的ないし仮定的に原告として訴訟提起・追及の可能性があったという方が適当である。

しかし、基本事件で原告被告の騒れ合い訴訟の危険もある。行政庁による民事訴訟が提起された以上、住民訴訟は制度上提起できないのであるから、住民による基本事件参加・牽制の必要性は高い。また、住民訴訟は、原告の主観的権利・利益に拘らず、住民参政の一環として、住民が公益代表者として地方財務行政の適正な運営を確保するために、その違法の是非を裁判所に請求する権能を与えるものであるから56、このような趣旨からすれば、実体的利益がなくとも、基本事件に補助参加することは肯定的に評価されるべきである。控訴審が言及するように、このような参加は、債権者代位訴訟を提起する要件を満たす者が、被代位債権者を有する債務者を原告とする第三者者に対する履行請求訴訟に補助参加し得ること56とパラレルに理解できる。

別訴住民訴訟における権利関係は、参加人（別訴原告）自らの権利ではないため、本件基本事件における判決が参加人自身の権利義務を形成する法規の構成要件当該事実を含むわけではない。しかし、別訴における代位請求による権利関係と同一であるから、別訴「原告」としては利害関係を共通する。このように、関連する別訴原告適格者であるという地位ないし利害関係は、実体法的な地位ではなく、訴訟法的な地位（その意味でも
公法的な地位）と考えるべきであろう。民法上の債権者代位権（423条）が裁判外でも行使し得ることとは、この点で異なる。

ともかく、本件は、実体的地位ないし利益が認められなくても、訴訟法的な地位だけで補助参加の利益が認められ得る一つの例として挙げてよいだろう。なお、かかる客観訴訟の原告適格者という地位のみで参加の利益を構成する以上は、監査請求（出訴要件）を通た住民に限定すべきである。

（4）結論

客観訴訟が経る場合には、参加の実体的利益を見出し難い場合がある。実体的利益がない以上、原則的には参加は否定されるべきであるが、本件は例外的に肯定した。

まず、関連する客観訴訟の原告適格という公法的・訴訟法的地位が認められること。そして、制度上かかる客観訴訟を適法に提起・進行できないために自願請求が立てられず、補助参加の必要性が高いこと。これらが特殊事情である。

なお、本件では、後訴が想定できないので参加的効果はなく、基本事件は民訴訴訟であるので判決の拡張もない。

先にも言及したように、現行法では4号請求は義務付け訴訟に再構成されているが、今後はかかる義務付け訴訟の原告適格が同様に参加の利益となると考えられるだろう。

第3款　実体法的利直が認められるが、訴訟法的利直が認められない場合

（1）概説

直接に検討した裁判例とは反対に、訴訟法的利直が認められない事案がある。例えば、原子炉設置許可処分の取消訴訟を提起した原告住民他の周辺住民が参加する場合が考えられる27。この例では、参加申出人の地位を規定する法規（安全性要件）が主要争点になり、後訴は想定されない。出訴期間経過前なら、原告として自願請求を立てた類似必要な共同訴訟ないし共同訴訟参加が可能だからである。経過後は詐害防止参加あるいは（補助参加の利益を肯定するなら）共同訴訟的補助参加が考えられる。

（2）東京高等裁59年3月8日（判時1115号95頁）

本件は、昭和58年6月26日に行われた参議院議員の東京都選挙区における選挙、投票価値の不平等およびその事態の長期継続を理由に無効であるとして選挙人資格者が提起した選挙無効請求訴訟を基本事件とする、他の選挙人資格者の原告側補助参加申出事件である。

本決定は、要旨以下のように判示して、参加申出を許可した。

本件参加申出者は、本件選挙無効請求に係る東京都選挙区の選挙人であったことが認められる。であろう、参加申出者は本件訴訟の判決の効力を受けることが明らかであるから、利害関係が認められる。

また、参加申出者らが公職選挙法204条所定の期間内に自願として訴えを提起できたにも拘らず提起しなかったからといって、上記利害関係は否定されない。

（3）分析と検討

本件の参加申出人の地位ないし利益としては、投票価値の平等（憲法14条1項、15条1項3項、44条但書）および選挙無効請求訴訟の原告適格が考えられる。

投票価値の平等は憲法上の人権であるため下位規範の構成要件上の影響は考えられないが、その実体的法益性が高度かつ重要であることから、積極的に解する方向が示唆される。理由中で投票価値の平等侵害の有無が判断されるということは、まさに参加申出人の法益の保護の十分性が争点となることである。それは憲法違反の有無という形でなされる。

ただ、本件は客観訴訟（民衆訴訟、行訴5条）であり、原告適格に法律上の利益の有無を問題としていることから、投票価値の平等という主観的法益は訴訟構造上単純には出てこないとも考えられるところである。あくまで平等原則という客観的憲法規範に違反するかどうかの問題に止まるということである。
第3節 私法的利益が参加の利益となる場合

法規の構成要件上の影響ないし論理的先決関係がある場合は補助参加の典型例である。

しかし、かかる関係が認められる場合でも、後述するように、他の訴訟参加形態と機能分担を考慮する必要がある場合も多い。これは、他に適切な紛争解決の手段があるという事情が補助参加の利益を阻害する、という思考方法である。

第1款 参加申出人の責任を形成する法規の構成要件上の影響がある場合

（1）概説

参加申出人が後訴で責任を負担するか否かは法規の趣旨にあるものである。典型的に補助参加の利益があるとされてきた場合で、被参加人敗訴裁判における主文ないし理由中の判断が、参加申出人に実体法上の責任を生じさせる法規の構成要件当該事実を含む場合といえる。

なお、ここでは参加申出人が後訴で責任を負担される場合のみを挙げているが、構成要件上の影響がある場合が全てそうだわけではない。後訴で原告として訴求していく場合もあり得るだろう。

（2）原審東京高決平成12年4月13日（労働判例793号71頁）、最一小決平成13年2月22日（裁判所時報1286号3頁）、差戸後控訴東京高決平成14年2月27日（労働判例820号12頁）

本件は、Aの妻である原告が、Aの死亡は長時間労働の過労によるものであり業務との因果関係（業務起因性）があるとして、労働基準監督署長（被告、被参加人）に対し労災保障法に基づいて遺族補償給付等の請求をしたところ、これを支給しない旨の処分を受けたため、その取消しを求める行政訴訟を基本事件とする、元使用者会社の被告行政庁への補助参加申出事件である。

原審は、要旨以下のとくに判示、参加申出を却下した原告決定を維持した。

原告が将来、使用者であった参加申出人に対し、安全配慮義務違反等を理由として損害賠償請求訴訟を提起した場合には、別Aの業務と死亡との相
当因果関係が重要な争点になると予想され、基本事件における業務起因性の有無の判断とかかる損害賠償請求訴訟における相当因果関係の有無の判断は相当程度重なり、類似の判断がなされる可能性は否定できない。しかし、前後の業務起因性が否定されたとしても、これによって、当然に後者の相当因果関係が否定されるものではない。しかも、後者の責任の有無、賠償額の範囲は、使用者の故意・過失、さらには過失相殺等の判断を経て初めて確定されるのであり、前後の判断が後の判断と必ずしも一致するものではない。基本事件判決は、将来の民事訴訟における判断に実際上不利益な影響を及ぼすおそれがあるに過ぎない。

他方、参加人は、基本事件において業務災害が認定された場合には、労働保険奨励法12条3項により、次年度に参加者が負担する保険料が増額される旨主張するが、同条項は基本事件の結果により当然に保険料の増額がなされることを定めたものではない。

上告審は、要旨以下のように判示して原決定を破棄、差戦後控訴審は参加を許可した。

原決定の前段は是認できるが、後段は是認できない。労働保険給付不支給決定の取消判決が確定すると、行政事件訴訟法33条の定める取消判決の拘束力を認める労働保険給付の支給決定がされて保険給付が行われ、次々年度以降の保険料が増額される可能性があるから、当該事務の事業主は、労働基準監督署長の敗訴を防ぐことに法律上の利害関係がある。

①分析と検討

本件における参加申出人の法的実益は、債務不履行責任の負担および公法上の債務内容の加重の可能性である。

まず、前後について検討する。この点、原審も最高裁も法律上の利害関係を否定しているが、いずれも訴訟費限定に立ち、かつ、事実上の影響では足りないとしていることから、やむをえない結論であろう。非限定説を前提にすれば、参加の利益を肯定してよいと思われる。なぜなら、業務に起因性の判断と後訴損害賠償請求訴訟における相当因果関係の判断は相当程度重なると考えられるからである。もちろん、業務起因性の存否それ自体は、参加申出人の債務不履行責任（安全配慮義務違反）を構成する規則の構成要件要素ではないが、それぞれを基礎付ける事実がほぼ同一であるならば、その一方の判断が他方の判断に実定上影響するといえるだろう。なお、後訴原告は前訴被参加人でないため、参加的効力は生じない。次に、後者についてであるが、最高裁の論理に賛成できると考える。参加人の負担する保険料徴収義務（公法上の債務）の内容を変更（加重）する徴収法12条3項の要件事実の前提事実（支給要件の一部）が、本訴理由中で判断されるからである。これは、後述する論理的先決関係である。なお、被参加人敗訴（処分取消）判決の対世効は、参加申出人の地位によって直接的不利利益である。また、仮にかかる増額が処分性を有するなら、後訴でその取消訴訟が前訴参加申出人によって提起されるかもしれない。処分庁が前訴被参加人でないとしても、事実上の影響は否定できる。以上より、本件では、（共同訴訟的）補助参加人の利益は認められると考える。

②小括

本件の参加申出人の法的実益は、債務不履行責任の追及および公法上の債務内容の加重のおそれである。前後については後訴で被告であるし、後者については前訴の判断が論理的先決事項であるから、独自請求は立てられない。

（3）東京高等裁決平成2年1月16日（判754号220頁）

本件は、本訴原告が、亡夫からの生前贈与を原因として本件土地建物等の所有権を取得したとし、本訴被告（被参加人）に対し所有権の確認および所有権移転登記を求め、他方、反訴原告（被参加人）が、補助参加申出人の作成に係る亡夫の遺言公正証書に基づく遺贈を原因として本件建物の所有権を取得したとして、反訴被告に対しその明渡し等を求めた事案を基本事件とする。補助参加申出却下決定に対する即時抗告事件である。
本決定は、要旨以下のように判示、参加申出を却下した原決定を維持した。
（主張された利害関係は多岐に亘るが、ここでの観点から重要な判示として、）被参加人は、亡
父から遺贈を受けたとする物件のうち一箇の土地を訴外株式会社に売り渡している。よって、本件
訴訟において遺贈の効力が否定された場合には、所有権を取得できなかった訴外株式会社が抗告人の職
務行為の違法を主張する可能性が低いといえない。しかし、その裁判に係る土地は本件反訴請求
の目的となっているものではなく、その目的となっている本件建物と共に同一の公正証書訛言によ
り被参加人に遺贈されたという関係があるにとど
まる。このような利害関係は間接的なものに過ぎ
ず、これでは抗告人の訴訟を正当化するに足り
ない。
①分析と検討
本件での参加申出人の法的地位ないし利益は、
後訴において訴外第三者から国家賠償請求（国家
賠償法1条1項）がなされ、後訴被告国政訴の場
合には、国から求償（同法1条1項但書）を受け
る可能性があるというものである。
これについて、判旨は、訴外第三者に譲渡され
た土地が反訴の目的にはなっておらず、公正証書
訛言に基づく遺贈という基礎を同じくするだけで、
間接的な利害関係に過ぎないとしている。確かに、
訴外第三者に譲渡された土地およびその所有権は、
本訴および反訴において所有権の帰属が争点化し
ている「本件土地」とは別物である。したがって、
潜在的には本件に関連するが、少なくとも本件訴
訟の請求の趣旨の上では現れていない。
このような関係から、訴外買受入会社がいかに
かかる国賠訴訟を提起することは考えがたいとい
える。まず、反訴被告が、訴外会社に対して自己
の所有権を理由に、土地明渡しなどの別訴ないし
後訴を提起する。そして、その結果、被告会社が
敗訴した後に初めてかかる国賠訴訟が現実化する
といえるだろう。とすれば、確かに参加申出人の
責任追及に至るまでにはかなりの距離がある。典
型的にはかかる国賠訴訟への補助参加が考えられ
るが、せめて反訴被告による別訴ないし後訴に対
する被告会社側の補助参加の機会を得つべきともい
えるかもしれない。
それに、仮に反訴において被告の遺失（或いは、遺
失によって直ちに公証法上の違法が認められるわけ
はないし、加害公務員の求償義務発生は故意ある
いは過失の場合に限りられるのであらゆるから、さら
にハードルが高い。
とはいえ、本件反訴の理由中で遺失無効ひいて
は参加申出人の故意（或いは、後訴）失が認められ
れば、それが後の国家賠償責任や求償義務の構成要
素である以上、参加申出人の法的立場に対する本
件判決の影響は直接的である。
他方で、本件反訴に補助参加しても参加的効力
は生じない。求償権者である国は訴外第三者であ
るからである。しかし、本件反訴で参加申出人の
帰責性あるいは遺失無効が認定されないことによ
って、参加人が（後訴や国賠訴訟ひいては）求償
訴訟を起訴上回避し得る可能性が高くないと見え
る。求償までにはいくつかの反訴を経る可能性が
あるが、求償訴訟の受付裁決が本件反訴の理由
中の判断を直接考慮しないとは限らない。
以上より、本件では、補助参加の利益は認めら
れると考える。
②小括
本件の参加申出人の法的地位は、求償義務の追
及のそれである。後訴では被告となるため、独
自請求は立て得る。
（4）結論
いずれの事案も、典型的な補助参加の実証的
・訴訟的利益が認められる。後訴では参加
申出人は被告となり、参加時には適切な独自請求
を立て得る。
第2款 当事者の地位が参加申出人の地位に及
ぼす効果の認められる場合
（1）概説
この場合も、かねてより補助参加の利益がある
とされてきた類型である。例えば、ユニオン・シ
ヨップ協定に基づき雇用された元従業員が提起した従業員たる地位および給料債権存在確認請求訴訟において、理由中で名義処分が無効と判断されると論理上原則を組合員として扱わなければならず関係になる組合が、被告使用者側に補助参加する場合（名古屋高裁昭和44年6月4日、労働関係民事裁判例集20巻3号498頁、消極）がこれに当たる。また、被差押債権発生につき契約が解除されると差押の前提を欠くことによる差押債権者が、当該契約の解除の有無を理由中で判断する関係にある訴訟に補助参加する場合（仙台高裁昭和42年2月28日、下記集18巻1 = 2号191頁、積極）も該当する。

法規の構成要件上の影響といえる場合もあるが、必ずしもそうはならず、契約上の地位に対する影響ともいうべき場合もある。

（2）東京高裁昭和60年12月19日（無体財産関係民事・行政裁判例集17巻3号607頁）

本件は、ある化学繊維関係の発明について特許出願の原告が、拒絶査定を受け、さらに審査でも特許不成立とされたため、かかる審査を違法としてその取消を求める行政訴訟を基本事件とする、日本化学繊維協会（国内の化学繊維製造業者および紡績業者で組織する法人格なき社団）の被告特許庁長官側補助参加申出事件である。

本決定は、要旨以下のように判示、参加申出を却下した。

前提として、審決取消判決が確定した場合、拘束力（行訴法33条1項）により、基本的には審判官は特許すべき旨の審決をしなければならない。

しかし、かかる場合にも、申出人の会員である業者の法律上の地位に影響が及び得ることは格別、わが国化学繊維工業の健全な発展を目的とし、その目的達成のため、会員のために関係省庁との連絡及び交渉等の事業を行うに過ぎない申出人の法律上の地位に影響はない。その影響は事実上のものに止まり、所属会員が有する利害関係の総和を申出人固有の利害関係と評価することはできない。

また、申出人自ら特許異議の申立または特許無効審判請求ができる場合、それはその制度の趣旨、沿革等から、広くその適格が認められるべきことに基づくものであって、そのことが直ちに補助参加の利害関係となるものではない。

（3）分析と検討

以下では、現行特許法の制度を前提に、若干本件とは離れて議論する。

本件では、申出人は法人格なき社団であるが、実体法上は社団法人に準じた扱いがなされている。本件協会はいわば構成員全法人と同視されるのであるから、構成要件上の影響ないし先決関係なども実体的利害は構成員である会員法人のものを考えればよい。

会員である法人については、ライセンス契約による債務転付や特許侵害訴訟提起などの不利益を受ける可能性があり、補助参加の実体的利害を肯定できる。この点、前審審決取消訴訟は審決の適否が訴訟物であり、判決の理由中で拒絶査定および不服審判請求不成立審決の理由となった事項についてのみ判断がなされるが、特許の付与いかんについてまでは判断されない。が、理由中で特許要件である特定の事項が積極的に認定されると、やはり会員にとって先決的に不利であろう。

なお、公法的利益の分野になってしまうが、特許法上の特許無効審判請求が不成立とされた後の同請求不成立審決取消訴訟の原告適格（法29条・特許法6条1項2号・同178条2項）が補助参加の訴訟法的利害になるか否かを検討しておく。特許法上、無効審判請求人適格および審決取消訴訟の原告適格は広く設定されており46、本件協会も当事者として無効審判請求を経ておけば認められる。とすれば、本件で協会の補助参加を許容しておけば、協会を原告とする後訴審決取消訴訟を事実上回避しない省力化できる可能性はある46。なお、後訴すなわち無効審判請求不成立審決取消訴訟は、前審参加申出人が原告となり、前訴申出人が原告であった特許権者が告訴となる。そして、原告は前訴と同一の事項についても争うことができる46。

さて、改めて訴訟法的利害はどうか。被参加人勝訴によって会員は前訴した後訴侵害訴訟を回避できる。上記協会自らの訴訟を含め、いずれの場
合も、後訴の被告は前訴の被告参加人ではないため参加的効力は生じない。被参加人敗訴（審決取消）判決には対世効がある（行訴32条1項）。

以上より、会員である法人については勿論、本件参加申出人協会についても、（共同訴訟的）補助参加の利益が認められると考える。

（4）小括

本件の参加申出人の法的定位は、原告の特許権の成否を論理的先決関係にあり会員が所属する法人格なき団体である。後訴で会員が侵害訴訟を提起され、あるいは無効審判請求をした上で審決取消訴訟を提起しなければならないおそれがある。特許関係訴訟では特許権の成否が先決関係にあるから、参加時には独自請求を立てられない。

第3節 他の訴訟参加形態との機能分担を考慮する必要がある場合94

（1）概要

法規の構成要件上の影響や論理的先決関係が認められるものの、他に適切な紛争解決手段を考え得るため、参加の利益が阻害されると解すべき事案がある。その内で紛争については、実体法上あるいは紛争実態的に多数者間の法律・事実関係が予定されており、多くの場合、訴訟法上も判決効力の拡張や共同訴訟関係など多者間での一体的解決への配慮がなされることになる。

そこで、共同訴訟（法38条、40条）、共同訴訟参加（法52条）、独立当事者参加（法47条）、共同訴訟的補助参加など、他の多数当事者訴訟形態との機能分担の観点を中心に検討していく。

例えば、同一事故の被害者の一人が行うの損害賠償請求訴訟に他の被害者が参加する場合95や、株主総会決議取消請求訴訟の原告株主に他の株主が参加する場合96が考えられる。これらの例では、いずれも原告と同一の地位・境遇にある。前者については、原告として別訴提起し、弁論の併合（法152条1項）によって通常共同訴訟となり得る。後者については、出訴期日に前であれば類似必要な共同訴訟ないし共同訴訟参加に、経過後であれば共同訴訟的補助参加ないし訴訟防止参加が考えられる。

（2）山形地決昭和38年3月18日（判時330号49頁）

本件は、株主でもある前会社役員による解任決議無効確認等請求訴訟を基本事件とする、当該解任決議を主導した他の株主による被告会社側補助参加申出事例である。

本決定は、要旨以下のように判示、参加申出を許可した。

訴訟の結果についての利害関係とは、参加を受ける訴訟において解決されるべき法律関係が、参加人の権利ないし義務を発生せしめる構成要件の一部をなす場合、換言すればこれに対し論理上の先決的法律関係にある場合を指称する。

まず、被参加人が敗訴した財産が減少すると自己の受ける利益配当も減少するというのは経済的意義に過ぎない。

次に、株主総会は株式会社の最高機関であり、その決議は会社の意思の表現であって、会社の機関および各株主はその決議に拘束される法律上の関係を生ずる。であれば、参加申出人株主が、本件訴訟の目的となっている決議があくまでも有効であると信ずる場合には、被告会社側補助参加を許容すべきである。

①分析と検討

まず、判旨前段の利益配当額の減少について。利益配当請求権（商法293条、新会社法454条3項）は株主にとって最重要的固有権であるが、配当可能利益が減少するからといってかかる権利自体が消減するわけではないし、そもそも必ずしも配当がなされると限らない。配当がなされるとしても、その額は配当可能利益に依存しており、額の増減は経済上の利益に過ぎないだろう71。差押債権者が被差押債権自体を失ったり、集団的差押といえる破産を選択した破産債権者にとって破産財団からの配当額が減少するのとは異なるといえる。

次に、判旨後段について。株主総会決議は会社の意思表示であり、法律行為の一種である。その有効無効には、株主、役員、会社債権者等多数の者が利害関係を有する。判旨が述べるように、株
主は株主総会構成員として決議に拘束される関係にあるから、その有効無効は株主の法的地位に直結する。かかる決議が無効であったり取消されたりすれば決議による拘束は解かれが、その決議を自己に有利と判断する者にとっては、かかる事態を避け自己の法的地位を維持するため、決議の効力を維持する必要がある。特に、本件参加申出人等は、解任決議がなされた株主総会において新たに役員に選任されている。したがって、本件参加申出人は、決議の拘束を受けるという団体法的な実体的地位ないし利益（論理的先決関係）が認められる。

では、参加申出人株主を当事者とする後訴は考えられるか。無効な決議を主導したとして、それによって解任された前訴請求や被参加人会社が損害賠償請求訴訟を提起する可能性がある。後者による後訴では、参加的効力が生ずる余地がある。

なお、本件株主総会決議無効確認請求訴訟において被告適格を有するのは会社のみであり、決議の有効を主張する株主は被告適格を認められない。他方で、判決は本件訴訟を持つ（商法247条2項・109条1項・新会社法83条）。したがって、被告側補助参加の途を開いておく必要は高く、この場合は共同訴訟的補助参加となる。

以上より、本件では、補助参加の利益は認められると考える。

②小括
本件の参加申出人の法的地位は、決議に拘束される株主である。責任追及される後訴も想定できる。

なお、参加申出人株主は被告適格がなく、判決効力も受けるので、典型的な共同訴訟的補助参加の事例といえる。

（3）東京高等裁決昭和56年10月27日（判時1023号64頁）
本件は、亡Aの相続人であるY1、Y2、Y3、X1、X2のうち、X1およびX2が原告として、残り三名に対し、遺留分処理および本件土地の共有持分権確認を求めた事案を基本事案とする。被告Y1の被告共同訴訟人Y2及びY3に対する補助参加申出事件である。

本決定は、要旨以下のように判示、参加申出を却下した原決定を維持した。

参加申出人は、補助参加の利益として、本件本訴において被参加人両名が敗訴し、本件不動産につき第三者が共有者として新たに加われば、分割請求等を受けるおそれがあることを挙げるが、このようなは法律上利害関係とは認められない。

①分析と検討
参加申出人が主張する法的地位ないし利益は、分割請求（民法256条）を受けるおそれおよび維持管理（民法249条、251条、252条）の困難である。これらは不利益な団体的拘束といえるが、その本質は持分割合の減少であろう。参加申出人の持分割合は本件原告に共有者となるか否かにかかっており、本件の訴訟物についての判断は参加申出人の地位の論理的先決関係にある。そして、被参加人敗訴によって新たな共有者が加わった場合、それら新共有者とは分割契約（民法256条1項但書、同2項）を締結していないため、後訴で分割請求をする可能性もある。とすれば、補助参加の利益は十分とも思える。

しかしながら、本件参加申出人は被参加人の共同訴訟人である。被参加人と同じく、原告に持分権確認を訴求されているにいかがわらず、なぜ共同訴訟人の一人が補助参加を申し出たのか。この点を検討する必要がある。

本件では、被告のうちY1のみが補助参加を申し出ている。本来利害が共通するはずの共同訴訟人の一人のみのかかる行為は、他の共同訴訟人Y2・Y3との間に何らかの利害対立があることを推定させる。それは例えば、現在のY1・Y2・Y3共有関係にY1・Y2が不利益を抱くようになり、共有関係をいち早く解消したいが、満期の5年に近い不分割契約を締結してしまっているので、X1・X2を引き込んて従前の共有関係の基礎自体を破壊してしまおうとするような状況であろうか。共同訴訟関係にあっても、その一部の者が事実上不利益な訴訟行為をし、あるいは対立当事者に同調することは阻
制止できない。

そして、その結果として敗訴してしまった場合、
Yは少なくともX₁・X₂の遺留分相当分の分割に応じざるをえなくなる。そうなると、かかる損失を
Y₁・Y₂がいかに分担するかについて紛争が生じるおそれも出てくる。つまり、遺産分割協議や
不分割契約について誤誤無効や事情変更を主張する
かもしれないし、それを理由に前訴原被告と共
に分割請求に及ぶかもしれないのである。

このような経緯を想定すれば、本件においても
補助参加を肯定し、Y₁にX₁・X₂の承制の機会78
を与るべきとも思える。しかし、同程度のことは
共同訴訟人としてもなし得る。敗訴後の紛争に備
えて参加的効力を確保するにも、上述のような利
害状況ではそれが生じるか疑問である（46条２号・３号）。もちろん、一般的には参加的効力が生
じるか否かのみで参加の許否を決すべきではない
が、参加申出人と被加員が共同訴訟関係にある
場合には参加的効力くらいしか補助参加の有効性
がない。何らかの理由中の判断が後訴に事實上の
影響を及ぼすとしても、前訟当事者がそのまま後
訴当事者であるから、前訴でわざわざ重ねて補助
参加を認めなくても、かかる事実上の影響は必然
的に認められるのである。であれば、このような
場合には、参加的効力が生じる余地があるか否か
で決してよいということであろう。

結局、共同訴訟関係の実質的破綻という事情は、
本稿の見地からすれば非定型的な訴訟法的有意性79
の問題である。

以上より、このような共同訴訟人間の補助参加78
は否定されるべきであると考える。

２小括

実体法的利益としての持分割合の維持、訴訟法
的意義としての後訴分割請求の事実上の回避、こ
れらによって補助参加の利益となりそうであるが、
いずれも前訴で共同訴訟関係にある以上認められ
て当然である。

したがって、補助参加の利益は阻却され、共同
訴訟関係にあることで十分である。

（4）名古屋高裁昭和45年２月13日（判時606号

44頁）

本件は、破産管財人を被告とする破産債権確定
訴訟（旧破産法244条、新破産法126条）を基本事
件とする。債権調査期日に異議を述べなかった債
権者および破産者による被告側補助参加申出事件
である。

本決定は、要旨以下のように判示、いずれの参
加申出も許可した原決定を維持した。

破産債権確定訴訟における判決は破産債権者全
員に対してその効力を生ずるから、債権調査期日
における異議権行使の有無を問わず、本件申出人
債権者は判断の効力を受ける。そして、他の破産
債権者の異議が不成功に終わったとき、すなわち
本案訴訟において原告が勝訴するときは、配当を
受けるべき破産債権の総額はそれだけで増加して、
参加申出人の受けるべき配当率が減少する結果と
なる。

他方、債権調査期日に異議を述べなかった破産
者についても、確定債権表の記載が確定判決と同
一の効力を生じ、破産終結後、破産者はその債権
の存否・債権額等を争えなくなる。そして、債権
者は、破産終結後に破産者であった者に対して、
これを債務名義として強制執行をすることができ
る。そしてみると、本案訴訟の結果は、破産者の破
産終結後の利益関係、すなわち、破産財団以外の
破産者の新得財産に対する強制執行につき影響を
及ぼす。

①分析と検討

以下では、現行破産法を前提に検討する。

参加申出人破産債権者については、その受ける
べき配当額の増減につき、本件訴訟の原単の債権
が破産債権に含まれるか否かが論理的前提となる。
また、参加申出人破産者についても、破産債権の
範囲および額の増減（残余財産の存否および額）
につき、同じく論理的前提となる。ここに、参加
申出人の実体的利益を肯定できる。

では、参加申出人らの訴訟法的な地位・利益は
どうか。破産債権者については、破産債権決定異
議の訴え（126条１項）の判決効（131条１項）に
あるいは破産債権者表が有する効力（124条３項）を
考えなければならぬ。破産者については、破産財団の管理処分権は管財人に属し（78条1項）、管財人が破産関係訴訟の当事者となる（80条）のであって、管財人を法定訴訟担当として判決効が拡張されることになる（民訴法115条1項2号）。なお、参加申出人らによる後訴は想定できないが、前訴判決が参加申出人において既判効力を及ぼす関係にある以上、当然である。破産者および異議を述べなかった破産債権者は本案訴訟の被告適格がない（126条1項前段）のであるから、結局、肯定するならば共同訴訟的補助参加となる”7)。

しかし、いくつか考慮すべきことがある。まず、破産債権者については、異議を述べておけば被告適格が認められた筋合いである。破産者については、あえて破産法が関与を排除しているとも考え得る。被告管財人の選任（74条1項）・監督（75条1項）は裁判所が行うことから、駆け込み訴訟の危険も考えにくい。

したがって、基本的には共同訴訟的補助参加を否定すべきであると考える。

ただし、現に駆け込み訴訟が展開されているならば、当事者参加である証言防止参加ができない以上、被参加人被告らを棄権し得る共同訴訟的補助参加を認めてよいだろう8)。

②小括

実体的利益は認められるが、補助参加の定型的な訴訟的法的利益（後訴）は認められない。それは判決効が拡張される関係にあるからである。

そして、判決効が拡張される点もある、破産債権者は被告適格（固有必要な共同訴訟）を得る機会があったし、破産者は法があえて関与を排除しているのであるから、共同訴訟的補助参加を認める必要はない。

（5）東京高等検察庁57年11月22日（判時1067号58頁）

本件は、原告Xが提起した戸籍上の父母である亡A・亡Bとの間の親子関係不存在確認訴訟を基本事件とする、訴外第三者亡甲の妻乙・姉出子丙・養子丁の被告検察官側補助参加申出事件である。

なお、Xは、別訴において、亡甲を実父として検察官を被告に認知請求訴訟を提起・行進しており、同訴訟に本件參加申出人は被告側補助参加している。

本決定は、要旨以下のように判示、参加申出を却下した原決定を維持した。

嫡出親子関係不存在確認訴訟の勝訴判決により戸籍上の記載を訂正するまでもなく、直接認知の訴えを提起することは可能であり、両訴の間に先行関係等の他の裁判関係はない。

本件親子関係不存在確認訴訟の判決の既判力は第三者にも及ぶが、その範囲は原告XがA・Bの子であるか否かに止まる。

もっとも、その理由中でXが甲の実子であることが認められる可能性はあり、かかる判断の事実上の影響を防止すべく本件訴訟に参加し、XはBが懐胎した子であることにつき、また、甲の子でないことに主張立証して検察官を補助する利益は否定できない。しかし、本件本件訴訟においてはXと甲の間に父子関係が存在することを積極的に認定することさえ法律上は要求されないのであり、かかる利益は本実上のもののにすぎない。

①分析と検討

親子関係不存在確認請求訴訟（本訴）においては、判旨も言及しているが、その理由中でXと甲の間に実子父子関係が認定される可能性がある。Xが別訴で甲を実父とする認知請求訴訟を提起していることからも、不可避の争点であろう。かかる関係が理由中で認定されれば、本件参加申出人らの身分差・財産上の地位に実体的論理上影響が及ぶ。もちろん、任意にせよ強い租税法を経ないと法律上の父子関係を生じないので、認知を介する必要はあるが、それは手続的ないし制度的な問題に過ぎない。X・甲間血縁関係の有無は、参加申出人らの身分差・財産上の地位の先決関係にある。

また、訴訟的法的にも、本訴の理由中の判断が別訴認知請求訴訟に事実上影響し得る。本件では、既にかかる別訴が提起されているが、本訴が先行して判決をなすと見込まれる場合には、その事実上の影響を防止する必要がある。ただし、参加的
効力は生じない。被参加人である検察官（亡A・B）は別訴当事者ではないし、本訴参加申出人も別訴では共同訴訟的補助参加人（人事訴訟法15条1項）に過ぎないからである。したがって、仮に本訴で被参加人被告検察官が勝訴しても、参加申出人は後訴ないし別訴認知請求訴訟を「（後訴ないし別訴）当事者」の立場で事実上回避し得るわけではない。

しかし、別訴認知請求訴訟で被告が検察官（人訴42条1項後段）とされているのは制度上の便宜に過ぎなしが、本訴参加申出人らは別訴では「共同訴訟的」補助参加人であることに鑑みれば、本件参加申出人は実質的には別訴被告と同列に評価し得るだろう。

なお、人事訴訟である本件では参加申出人にも判決効が拡張される（人訴24条1項）。しかし、判旨が述べるように、本訴判決の既判力の客観的範囲は、原告Xが戸籍上父母とされている亡A・Bの子であるか否かである。請求棄却判決の場合にはXが亡A・Bの子であることが既判力をもって確認されるがX、請求認容判決（被参加人敗訴）の場合にはXがその子ではないと確認されるだけで、その既判力は本件参加申出人にとっては直接利益ではない。「Xは亡A・Bの子である」という別訴での抗弁が、本訴認容判決の持つ既判力の遮断効で排斥される関係にもない。

とはいえ、かかる認容判決の既判力は参加申出人にも間接的には利益であるから②、共同訴訟的補助参加と考えてよいと思われる。

以上より、（共同訴訟的）補助参加の利益は認められると考える。

②小括

本件参加申出人の法的地位は、X・甲間血縁関係の有無を身分法上、財産法上既判関係にもつ相続人である。既に別訴として認知請求訴訟が提起・進行されているが、本訴が先行して判決をなすと見込まれるなら、かかる判決の事実上の影響を防止する必要がある。

そして、本訴判決も対世効を有するので、この場合は共同訴訟的補助参加となる。

（6）結論

最初の事件では共同訴訟的補助参加を肯定、二番目の事件では補助参加を否定、三番目の事件では原則的に共同訴訟的補助参加を否定、最後の事件では共同訴訟的補助参加を肯定した。

第4節 小括

いくつかの事案では補助参加の利益を認めなかったが、これは必ずしも一切の可能性を否定するものではない。非定型的な訴訟的有機性、できれば証拠資料の充実、訴訟の複雑化・遅延のおそれの存在などによって許容できる場合もあり得るだろう。

第4章 類型化のための若干の整理

高橋教授の挙げる第一類型については私見も異論はないが、第二類型については、機能分担の問題として前章の検討で参加の利益を否定した。第三類型については、本稿の見地からは非定型的な訴訟的有機性の問題であるため言及しなかった。

最後に、以上のような分析検討の成果を整理し、類型化のための視点の提示をいくつか試みたい。

第1節 視点の提示の試み

第1款 主に私法的利益が補助参加の利益となる場合

（1）原則

補助参加の利益が認められる典型は、法規の構成要件上の影響ないし論理的先決関係がある場合であることは繰り返し述べた。私法的利益が参加の利益となる場合に良く妥当するが。これは、これまでの学説判例の共通認識である。ただ、私見の判断方法においては、实体法的利益と訴訟法的利益を分析的に区別し、参加の法的利益にはそのいずれもが必要とした上で、それらが共に認められる典型例として捉えている。

また、本稿における検討では、少なくともこれまでの裁判例の展開より広範にこの類型に取り込もう結果になっているだろう。ある裁判例では、例
えば、前訴における因果関係の認定が事実上影響して参加申出人が後訴で損害賠償責任を追及され得るとしても、故意・過失や損害といった他の要件が後述で認定されない限りかかる責任は成立しないから参加の利益は認められないと、というような判断がなされている。しかし、このように一部の構成要件要素なしにその要件満たし得ないと認定されない関係であっても、その不利益な事実上の構成要件的影響が否定できない以上、参加の利益として認められるだろうと考えている。

なお、留意すべきことがある。ある裁判例⑦では、影響が「間接的である」として参加の利益を否定する。そこでいう「間接的」とは、参加人の責任追及の後訴までにはいくつも訴訟を経る必要があり、現在の他人間訴訟と後訴責任追及訴訟の間に想定できる訴訟のうちで参加に適切な訴訟を待つべきだ、という意味である。しかし、私見はこのような考え方は賞賛できない。現在の当事者間訴訟の判決に参加申出人の法的地位に関する判断が包含される以上、少なくとも、「参加申出人の法的地位に対する影響が間接的」というべきである。「間接的」というのは、正確には、当事者間訴訟の判決において参加申出人の法的地位が直接判断されない、例えば、参加申出人の法的地位を形成する法規の構成要件等当事実が判決中に包含されない場合のことである。このような場合には、無論否定すべきである。

（2）例外

以上のような関係が見出せる場合でも、他の考慮から参加の利益を否定すべき場合がある。それは、当事者としての訴訟提起ないし訴訟参加形態等考えられる場合である。当事者間訴訟が係属中でも参加申出人が独自の請求を立てて当事者として訴訟提起・追行し得るならば、基本的には補助参加を認める必要性に乏しい。本稿の検討で現れたのは、例えば、既に被参加人と通常共同訴訟関係にある場合⑧又は出訴期間内なら原告適格が認められた場合⑨などである。

このような場合には、参加的効力が生じると見込まれるが、あるいは非定型の訴訟法的有意性⑩が明確されてもしない限り、参加の利益を否定して構わないと考える。

第2款　主に公法的益が補助参加の利益となる場合

（1）原則

第一に、公法的益の場合においても、法規の構成要件上の影響が認められる場合がある。例えば、廃棄物処理施設設置許可処分取消訴訟において訴訟申請業者が被告行政庁側に（共同訴訟的）補助参加する例が考えられる。参加申出人の地位を形成する廃棄物処理法の構成要件上の影響があるといえるだろう。

さらには、刑事訴追のおそれの場合にも犯罪構成要件上の影響がある。しかし、事例上は考えづらい。刑事手続は民事手続とは通例全く別個に進行するため、時系列的には、刑事訴訟が前訴民事訴訟の影響を受ける背景になるとは観念し難いかである⑪。このことから、前訴と後訴の事実上の連続性が考えられる場合でなければ、定型的な訴訟法的有意性はなかなか見出し難いことが改めて意識される。

第二に、公法的益の場合には、以上のような関係が見出せるものの補助参加を許容すべき一つの類型がある。それは、憲法や行政法規などの公法上の地位ないし利益の保護の十分性が主要な争点になる場合⑫である。従来はその特性がなく見出されていなかった類型である。これについては、かかる利益の個別根拠法規が公法上認められ、かつ、その保護の十分性ないし保護法規適合性（違憲・違法な侵害の有無）が当事者間訴訟判決の理由中で判断されることになる。これで後訴が想定される場合には、公法的益が参加の利益になるもう一つの典型と考えてよいだろう。

このような特徴は、結局、公法的益が私法的債権債務関係に典型的に見られるような「権利義務関係」を変形されていない場合が多いからであろう⑬。例えば、生命・身体の安全という法益は、私法的には契約法理や不法行為法理によって
補助参加の利益の類型化・試論

債権債務関係に発展し得る。しかし、行政法規においては、かかる債権債務関係に換算させることなく、直截にそれらを法益として保護しているのである。憲法上的人権についても、具体的な請求権を直接導き得るような場合は極めて例外的でしかない。

第三に、公法上の地位として、関連行政訴訟の原告資格が参加の利益となる場合がある。これは、本稿の視点では後訴の存在に代替する訴訟法的地位ないし利益であるが、客観訴訟が終結の場合には、実体法的意義がなくてもこののみで参加を許容し得る場合がある。第一・第二の場合には、実体法的意義も、後訴の存在という典型的な訴訟法的意義も見出せたが、これらが無いにも拘らず参加の利益を肯定すべき場合として特徴的である。

具体的には、地方自治法上の住民訴訟（242条の2）の原告資格がこれに当たる。例えば、住民の監査請求を受け、あるいは同自治体が損害賠償訴訟を提起・行っているため、住民は住民訴訟を提起するまでにないし提起できないが、かかる住民訴訟の原告資格を、自治体が行うる民事訴訟に補助参加する利益と捉えるのである。

（2）例外

行政訴訟においては、判決の対世効にも留意する必要がある。これも訴訟法的意義の一つとなり得ると考えているが、民事訴訟に比して参加の利益としての重要性は低い。行政訴訟においては、判決が対世効を有するのはむしろ通常だからである。実体的意義の重要性が低い、ないかそれが無い場合については、基本的には、対世効の方を過大視して補助参加を許容するなどということはできないと考えるべきである。機能分担の観点も関わるが、問題となるのは出訴期間と共同訴訟の補助参加の関係ぐらいであろう。

また、公法的意義の場合にも、参加申出人の地位が当事者間訴訟の判決において直接判断されない、つまり影響が間接的な場合がある。この場合、基本的には参加の利益を否定すべきであるのは私法的意義で述べたが、その具体例が本稿で紹介した事案に現れている。しかし、当該事案では、法的意義の特殊性「非方向性」という表現ないし通信の自由の特性）から実質的には直接判断されたに等しい影響があるとして、例外的に肯定した。

第3節 代位型訴訟

最後に、株主代表訴訟および住民訴訟（旧4号請求）については、被告側への補助参加は基本的に否定すべきである。

まず、株主代表訴訟について。本稿での検討から、私法的意義の場合、参加申出人の地位ないし利益が「権利義務関係」として把握できなければ参加の利益とはならないと考えられる。参加申出人会社にとっての「社会経済的信用維持」・「対外的取引関係維持」・「株価維持」は、契約法理や不法行為法理で権利義務関係に転化されてもならない限り、全てこれに当たらない。しかし、事例上例外的ではあるが会社債権者など対外関係において不法行為責任や債務不履行責任を追及され得る場合には、責任を形成する法規の構成要件上の影響がある場合に該当し、補助参加の利益を肯定できる。

次に、旧4号請求住民訴訟について。実は、これについては被告側敗訴の場合の自治体の不利益が殆ど観念できない。仮に理由で行政活動の違法性が認定されると、それを違法原因として訴外私人から国家賠償請求を受ける、という事案が現実にあり得るなら、法規の構成要件上の影響を肯定できるが、かかる事案はわかりに思いつかない。

なお、いずれも、例外的に肯定する場合の参加申出人の利益は私法的意義である。

第2節 小括

基本的には公法的利益が問題となる場合の特徴を改めて指摘しただけで、そして新しい視点は提示できなかったかもしれない。しかし、このような結論は、相関的に私法的利益の場合の理解をも明確にする一助となり得るのでなかろうか。それは、参加の利益が「権利義務関係」か、あるいは権利義務関係に構成されていない（されるに至
らない）「その他の法律上の地位ないし利益」かという観点である

これまでこれらの点が曖昧であったとすれば、本稿の意味は僅かでもあったといえる。いずれにしても、私見としては、少なくとも私法的利益と公法的利益とで区別して考えていく必要があると考えている。ただし、いずれの場合でも、本稿が採用する基本的な判断方法、すなわち、実体法的観点と訴訟法的観点の両面からの検討が適用するといえるだろう。

後注

1 井上治典『多数当事者訴訟の法理』（弘文堂、1981年。以下、『法理』）68頁・105頁、同『多数当事者の訴訟』（信山社、1992年。以下、『訴訟』）179頁・185頁、同『民事手続の実践と理論』（信山社、2003年。以下、『理論』）177頁以下。
2 堀野出「補助参加の機能と参加の利益の判断構造」高田裕成ほか編『福永有利先生古稀記念—企業紛争と民事手続法理論』（商事法務、2005年）153頁以下。
3 高橋宏志『重要論義民事訴訟法（下）』（有斐閣、2005年）310頁以下。教授は、①被参加人敗訴の場合に、補助参加申出人が求償・損害賠償その他の一定の訴えを提起される関係にある場合と、その二型として前訴が後訴の先張関係にある場合、②参加申出人が当事者の方と同様の地位・境遇にある場合、③転用力の場合、の三種類を挙げる。
4 後述するように、本稿では、株主代表訴訟と旧4号請求住民訴訟を「代替型訴訟」として独立に取り上げているが、これは完全に独自の類型というわけではない。事例分析および従来からの典型論点という観点から、別個に取り上げているに過ぎない。分類するならば、いずれも「私法上の利益」である。
5 兼子一『新修民事訴訟法体系（増訂版）』（東京書店、1965年）399頁以下、三ヶ月刊『民事訴訟法（第3版）』（弘文堂、1992年）279頁以下など。
6 新堂幸司『新民事訴訟法（第3版補正版）』（弘文堂、2005年）735頁以下、伊藤泰『民事訴訟法（第3版補訂版）』（有斐閣、2005年）602頁以下など。
7 秋山幹男＝加藤新太郎＝福田剛久＝伊藤洋＝高田裕成＝山本和彦著『コメントタル民事訴訟法』（日本評論社、2003年）405頁以下。
8 他の訴訟参加形態との機能分担という視点が必要な場合として後に検討する。本稿191頁以下。なお、この観点には高橋說②類型が関係してくることになる。
9 ただし、本稿においては、判決効拡張は訴訟法的観点として重要な視点となる。前記注8参照。
10 通説を形成した兼子一博士も、当初から『訴訟物についての当事者間の判決で、将来参加人の地位が判断されるに当って、参考とされるおそれがあればよい』としている。兼子一＝松浦賢＝新堂幸司＝竹下守夫『条解民事訴訟法（上）』（弘文堂、1986年）164頁以下。
11 秋山ほか・前掲書（注8）405頁以下、伊藤・前掲書（注8）603頁注62参照。
12 なお、非限定説に対する重要な批判がある（板倉一郎『補助参加の理由の考え方』白川和雄先生古稀記念論集刊行委員会編『民事紛争をめぐる法的諸問題—白川和雄先生古稀記念』（信山社、1999年）124頁以下）。その要旨は、参加時点では未だ不明确な判決理由中の判断を基礎に判決関係を判断するのは不当であり、判決理由に替えて、訴え提起時点で明確な『請求原因』（法133条2項2号）を判断の基礎にすべきであるというもので、非限定説に対するこのような指摘は正当であると考えるが、教授の見解に対する評価は留保する。かかる見解は、本稿の見地からは、補助参加申出人の実体法的地位を形成するいくつかの法律ないし事実判断のうち、「補助参加の実体的利恵」としての適性を持ち得る事項の範囲を画するものである。しかし、本稿の主眼は、実体法的には、補助参加人の法的的地位はいかなるものであるべきか、判決における実体判断とどのような関係にあれば、どの程度・性質のものであれば参加
補助参加の利益の類型化・試論

を許容できるかの検討にある。請求原因との利害関係を問うにしても、具体的に請求原因とのような関係にあればよいのかはやはり問題になる。13 井上・訴訟（注1）179頁以下、堀野・前掲論文（注2）155頁。

14 井上・理論（注1）168頁以下。

15 判決効が拡張されるという意味での「法律上の影響」が後述する訴訟法的観点として必須になるわけではないことから、参加の利益の側面として基本となるべき訴訟法的効果は何かを別途考慮する必要があるし、判決効が拡張される場合との関係も問題となる。前記注8・9参照。

16 後述するように、「権利義務」と「その他の法律上の地位」の区別が、本稿では重要性を持つことになる。後記注85・95・99参照。

17 高橋・前掲書（注3）312頁、堀野・前掲論文（注2）155頁。

18 損害賠償請求訴訟の被告の義兄に過ぎない場合（東京高裁昭和50年5月16日、判時329号132頁、消極）、仮登記抹消登記請求訴訟の原告の推定相続人に過ぎない場合（東京高裁昭和34年3月16日、下民集10巻3号496頁、消極）など。

19 その他、債権者代位訴訟への被代位債務者の参加、瑕疵担保責任及び訴訟への前売主の参加、本人に対する履行請求訴訟への自稱代理人の参加など。

20 前述の高橋説①類型（前記注3）、後述の井上説①基準（後記注23）参照。裁判例では、後掲山形地裁昭和38年3月18日が明示的に述べている。本稿191頁参照。

21 権利ないし法律関係の判断に生じるのが原則だが、それを基礎付ける事実についての判断に生じる場合もある。伊藤・前掲書（注6）610頁注76。

22 先決事項の帰属が現時では不明確であったり、別訴や後訴では被告となるために現時ではせいぜい積極的確認訴訟ぐらいしか可能性がないなど。

23 井上博士は、参加の利益が認められる場合のファクターとして、①「一方当事者の敗訴によって第三者が一定の請求を受けもしは訴えられる蓋然性があり、第三者を当事者とする第二の訴訟で、当該第一の訴訟の判決理由中判決が参考にされて第三者に不利益な判断がなされる盖然性があること」を基準に、前訴と後訴の間に一定の実体法上の論理的な繋がりが見出せない場合には、さらに②補助参加が発揮する実践的機能（判決の基礎の形成への寄与可能性）と③補助参加を認めた場合の利益と不利益の比較衡量結果を考慮することを挙げる。法理（注1）77頁以下。

24 その他、上田徹一郎『民事訴訟法（第4版）』（法学書院、2004年）534頁など。

25 井上・法理（注1）67頁、高橋・前掲書（注3）315頁注17。

26 前記注3・23参照。

27 伊藤・前掲書（注6）610頁。

28 なお、井上博士は、近年の論文（訴訟（注1）183頁以下、理論（注1）186頁以下）において、いわゆる「第三の波」学派の立場からさらに論を進め、第三者の弁論要求ないし手続保障の要請こそが補助参加の利益の核心であるとする。このような訴訟法的考察の重要性は、本文に述べたように私見も認めるところである。しかし、実体法的考察を従たる地位に追いやってしまうことには賛成できない。「訴訟の結果」についての「利害関係」が問題である以上、少なくとも、解釈論としては、判決主文ないし理由中で判断されるであろう実体的法律関係も同等以上に考慮しなければならないと思われる。

29 これが、参加人の典型的な実体法的地位ないし利益である。松本博之＝上野泰男『民事訴訟法（第4版）』（弘文堂、2005年）653頁以下も参照。

30 これが、参加人の典型的かつ定型的な訴訟法的地位ないし利益である。松本ほか・前掲書（注29）652頁参照。法42条になぞらえると、「被参加人勝訴決定によって後訴を回避し、または省力化し得る第三者」なる。なお、厳密に言えば、本稿にいう訴訟法的利益は、常に「公的」な利益である。

31 例えば、井上博士の指摘する手続保障の要請、第三者の弁論要求、現実の紛争処理の要請（井上・理論（注1）173頁、訴訟（注1）183頁や、
高橋教授の指摘する参加申出時期、異議（法44条）検査者、訴訟・証拠資料の充実の見込み（高橋・前掲書（注3）312頁）である。その他、当事者の訴訟争訟の態様、参加を許しても訴訟の複雑化、遅延という不都合がないなどの事情も考えられる。

32 高橋・前掲書（注3）316頁注21参照。

33 構成要件上の影響や先決関係と同等に実体法的・訴訟法的利益が見せる関係ないし類型。

34 後述する裁判例の分析の中で、必要な範囲で個別的に言及するに止める。ただし、一言述べておくならば、私見では結論的に比較的広く参加の利益を認定することになる。したがって、上述した典型的な利益が認められない場合に非定型的な訴訟法的利益を勘案してまで参加を許可することが必要かといえば、やや疑問もある。このように、本稿では「補助参加の必要性」という視点も重視していくが、それとは、主に他の紛争解決手段との機能分担という視点（前記注8・9、本稿191頁以下参照）においてある。

35 草稿段階では昭和40年前後にまで遡り収集した裁判例（事件数にして30件前後）を網羅的に分析・検討した上で本稿の結論に到達したが、本稿では紙幅の関係で終章脚注において引用することのなかった事案のいくつかを割愛している。ただ、本稿結論において特殊性を指摘することになる公法的利益事案については比較的厚く論ずることに、

36 万兵株主代表訴訟補助参加申出事件（民集55巻1号30頁、判時1740号3頁）いちいち挙げるとはしないが、株主代表訴訟への補助参加申出は数多く争われている。

37 例えば、営業譲渡（商法245条1項1号、新会社法467条1項1号・2号参照）の「営業」には判例上得意先関係も含まれると解されている。

38 これは株主の法的意義である。例えば、第三者に対する新株優先発行の規制（商法280条の2第2項前段・343条、新会社法199条）、新株発行差しの訴え（商法280条の10、新会社法210条）など。

しかし、株主の法的意義と会社の法的意義は必ずしも一致しない。また、株価が下落するからといって責任追及の訴えが許されなくなるわけではなく、株価維持も会社および株主の利益であるという理由で被告側に参加するというのではなく、会社・株主の利益であるはずの責任追及が会社の判断で恣意的に切り捨てられたことになる。仮に原告株主の代表性に事実上の疑義がある（株価下落のおそれから、多数の株主は代表訴訟を望んでいない）としても、損害の填補と株価維持の利益の衡突を代表訴訟の提起について問題にすべきではない。

39 これが、単なる事実ないし経済的意義に過ぎないという指摘も理解できる所以である。本稿181頁以下参照。

40 後述する公法的利益とは異なる点である。本稿196頁参照。

41 例えば、法人の代表者が粉飾決算を行った場合該法人の行為は証券取引法上禁止されている風説の流通（158条・197条2号）に該当し、両罰規定（207条1項1号）によって、法人が5億円以下の罰金に処せられる可能性もある。取引法において、理由でこのような犯罪構成要件該当事実が認定されるおそれもあるといえる。しかし、これを参加の利益とするには難点がある。本稿196頁参照。

42 会社の規模や財務状況など。

43 これは、会社の判断の適正を確保するためである。江頭憲治郎『株式会社、有限会社法（第3版）（有斐閣、2004年）』386頁以下。

44 2002年改正前。

45 消極例としては、広島地決平成元年9月11日（判時1346号85頁）、大阪地決平成3年4月2日（判務757号152頁）など。

46 南博方＝高橋滋編『解釈行政事件訴訟法（第2版）』（弘文堂、2003年）120頁以下参照。新4号請求訴訟の出訴要件を充足する住民が、自治体の提起する別訴ないし後訴民事訴訟に共同訴訟の補助参加し得るかについても言及されている。本稿184頁以下も参照。

47 ただし、旧4号請求訴訟は自治体の損失が問題となっていることから、同時に特定私人に不利利益を与える場合というのは、基本的には想定し難い。
48 本稿での「公法」・「私法」の区別は、特に説明しない限り実体法的地位ないし利益の観点からのものである。なお、前記注30参照。
49 なお、被告行政庁が駄え合うなど真摯な訴訟
追行が期待できないような事情がある場合、周辺
住民の地位（安全性要件）に関する認定が適切に
なされないおそれがある。このような特殊事情が
あるときには、被参加人敗訴の場合の参加申出人
の実体的不利益を観念し得る。しかし、やはり、
その不利益は実体法規との関係においてではない。
しかも、行政事件訴訟法においては職権証拠調査
（24条）が許されていることも考慮すべきである。
50 このように行政法規上の地位でも構成要件上
の影響が考えられる場合はある。廃棄物処理施設
設置許可処分取り消訴訟において、被告自治体側に
補助参加する申請業者などである。
51 安全性要件は充足されているという判断は、
原告申請者にも、参加申出人住民にも利益である。
52 つまり、参加申出人住民の法益を侵害する法
的に有意な蓋然性のある計画。
53 被参加人敗訴（処分取消）判決には、対世効
（行訴32条1項）と当事者拘束力（行訴33条2項）、そして参加的効力がある。対世効は参加人住
民をも拘束するが、それは不許可処分が違法である
こと（前訴主文判断）を争えないに止まる。し
たがって、既判力の点では前訴と同一争点を掲げ
てかかる後訴を提起することは妨げられない。前
訴理由中の判断は、当事者である被告行政庁を拘
束するに過ぎない（当事者拘束力）である。し
かし、かかる理由中の判断には、参加的効力が生
じ、結局、同一争点を争えないことになる。よっ
て、住民は、後訴では、新たな処分である許可処
分につき、安全性要件以外の違法原因を主張・立
証しなければならない。
	ただ、この論理は、前訴判決が「原告の計画は
安全性要件を充足している」という実体判断に踏
み込んだいる場合でなければ妥当しない。もし、
「処分庁の安全性審査に過誤・欠落がある」とい
う手続的違法のみで処分を取り消した場合は、当
然、処分庁は、改めて審査した上で（行訴33条2
項）再度不許可処分をなすことを妨げられない。
逆に、そこで許可処分をなすとしても、それは前
訴で取り消された不許可処分とは別個の新たな処
分であり、そこでの処分庁による安全性充足の判
断の適否は、前訴では全く判断されていない。ゆ
えに、かかる場合には上記のような参加的効力は
生じず、住民は前訴主要争点である安全性につい
ても後訴で再度争い得ることになる。
54 法規の構成要件上の影響がある場合には、こ
の「具体性」はクリアされていると考えられる。
55 最一判昭和53年3月30日（桃花台調整交付
金事件、民集32巻2号485頁）。
56 論理的先決関係にある場合である。なお、債
務者が履行請求している場合には、実体法上債権
者代理権は行使できない。とすれば、もはや責任
財産減少の防止という経済的利益に関心を有する
一般債権者に過ぎないとも考え得る。しかし、少
なくとも無資力要件を充足しているならば、この
場合も、潜在的な代位権行使の可能性があったと
して補助参加を許容できると考える。債務者無資
力の場合には、責任財産の確保は、債権者代位権
や詐害行為取消権という権利を生み出す法的利
益となると解するのである。また、債務不履行責任
迫及しない履行請求の後訴も想定できる。
57 私見は基本的に補助参加の利益を否定する。
なぜなら、あの解決方法（訴訟参加形態）が与え
られているからである。前記注34参照。なお、『ジ
ユリスト臨時増刊一平成8年度重要判例解説』36
頁（石崎誠也解説）参照。
58 本来は、再選挙が可能な現実に限られる。
59 本稿184頁以下（建物取収・土地明渡請求事件）
参照。
60 選挙の効力の早期確定・法的安定性確保とい
う出訴期間制限の趣旨からすれば、一度何人かに
よって訴訟が提起された以上、かかる要請は後退
して考えられない。しかし、本稿では、様々な
訴訟参加形態間の機能分担という見地、すなわち
補助参加選択の必要性という見地も重視している。
前記注34参照。補助参加を許しても不都合はない
とか、許せば資料が充実するとかいう非定型の訴
訟法的有意性の考慮は、基本的に留保している。
61公選219条・行訴32条1項によって判決効が拡張される関係にある。
62民事訴訟に近い国家賠償請求訴訟・当事者訴訟は除く。
63前記注8・9・34参照。
64利害関係人要件が外され、現行法では「何人も請求することができる」（特許123条2項本文）。
65審決取消訴訟の原告適格は、結局、前述の住民訴訟のそれとは異なり、典型的な訴訟法的利益である「後訴の回避・省力化」として把握できることがある。前記注30参照。
66仮にできないと考えても、後訴が想定できる以上、参加の利益に関する本稿の論理上は障害とはならない。
67なお、特許無効審判を経ずにいきなり特許無効確認訴訟提起することはできない。田村善之『知的財産法（第3版）』（有斐閣、2003年）237頁以下参照。しかし、特許権者から侵害訴訟が提起された場合には、被告は特許無効の抗弁を提出でき可能性がある（特許104条の3）。
68訴訟法的考慮に基づくサブカテゴリーとなる。実体法的観点からの類型化である私法的利益と公法的利益の区別（前記注47、本文195頁以下参照）とは異なる観点といえる。
69この例は、高橋教授の分類する第2類型（前記注3参照）として挙げられている。教授は、この場合は利害は間接的であると指摘するが、一般的には参加の利益を肯定してよいのではないかという。しかし、私見は否定する。なお、既に原告となって通常共同訴訟の関係にある場合を考えてみても、被参加人敗訴の場合に参加的効力を生じる後訴が想定できないので、やはり通常共同訴訟の補助参加は否定すべきである。本文192頁以下（共有持分権確認事件）参照。
70私見では、前述選挙無効訴訟（前記注60参照）と同様に、基本的には訴訟期間経過後の共同訴訟的補助参加は否定すべきであると考える。なお、高橋・前掲書（注3）345頁注61参照。
71例えば、会社債権者による会社に対する履行請求訴訟で、被告会社敗訴の場合は会社財産が減少し、ひいては配当可能利益が減少するからといって、いずれにせよ被告の補助参加を認める事は困難だろう。会社財産の絡属主体は法人としての会社であり、その処方は原則的に会社の自由である。配当可能利益すなわち会社財産の増減についての利害は基本的には会社が負うというのが法人制度の建前である。
72最一小判昭和44年7月10日（民集23巻8号1423頁）。通説。なお、新会社法834条1項16号・17号で明文化。
73固有必要的共同訴訟である。大判明治41年9月25日（民録14巻921頁）。
74持分権確認請求であり、通常共同訴訟である。最一小判昭和40年5月20日（民集19巻4号859頁）。
75以下、佐上善和・判例評論281（判時1040号）184頁以下参照。
76仮に補助参加を認めても、通常の補助参加である以上できることはあまりない（法45条2項）。しかし、効力を生じないとはいえ、抗訴行為をなしで訴事上心証に影響を及ぼすことは可能かもしれない。
77当事者の訴訟行為の態様である。前記注31参照。
78なお、共同訴訟人間の参加申出を要しない補助参加（いわゆる「当然の補助参加」）の可否が争われているが、判例（最一小決昭和43年9月12日、民集22巻9号1896頁）通説は否定する。私見は、本文に述べた理由から、本件ではそもそも補助参加の利益を否定する。
79高橋・前掲書（注3）344頁注57参照。
80裁判所に対し監督権の発動を求めるまでもない場合。
81棄却判決にも既判力が生じるという立場を前提にしている。
82Xは是A・Bの子であるという別訴での有力な抗弁が事実上困難になる。間接的に不利益な内容を持つ既判力が直接及ぶ、ということである。
83前記注31、高橋③類型（前記注3）参照。
84前記注3参照。
これは、実は、多くの場合に参加の利益を「権利義務関係」で把握できるからである。前記注16、後記注95・99参照。

86 本稿187頁以下（遺族賠償給付不支給決定取消請求事件）参照。

87 本稿188頁以下（本訴所有権確認・移転登記請求事件、反訴土地明渡請求事件）参照。

88 本稿192頁以下（共有持分権確認請求事件）参照。

89 本稿191頁以下（解任決議無効確認請求事件）参照。

89 例えば、既に共同訴訟関係にある場合、実体法上権利義務関係が共通ないし同一の事実上および法律上の原因があるのは勿論、かかる共同訴訟が参加申出人と被参加人を当事者とする後訴に事実上の影響を及ぼし得るのも当然である。とすれば、既にある共同訴訟関係以上に補助参加を認められる意味は、せいぜい参加的効力を生じる点にしか見出せない。前記注78も参照。

91 前記注31参照。

92 前記注41参照。

93 また、その事実認定の手法の差異も留意する必要がある。刑事訴訟は事実認定が最も厳格であり、行政訴訟も職権証拠調べが許容されている。ゆえに、それらの訴訟が後訴民事訴訟に対し事実上影響力を持つとは考え易いといえる。が、その逆の場合はどうか。少なくとも、影響力の程度は低下するのではないか。

94 本稿181頁以下（廃棄物処理施設設置不許可処分取消請求事件）参照。

95 前記注16・85参照。

96 例えば、憲法29条3項。

97 本稿184頁以下（建物収去・土地明渡請求事件）参照。

98 本稿182頁以下（外部交通不許可処分取消請求事件）参照。

99 前記注16・85・95参照。私法的利益の場合には、この観点が、「事実上のないし経済上の利益」か「（補助参加の）法律上の利益」かの分水嶺となるように思われる。

（たかおか よしき 徳島県徳島土木事務所）